

# 室町・戦国期の天皇裁判権とふたつの官僚制

井原今朝男

The Emperor's Jurisdiction and Two Bureaucracies of the Muromachi/Sengoku Period

IHARA Kesaō

はじめに

- ① 九条政基による唐橋在数殺害事件と天皇御前定による裁判
- ② 九条尚経解官をめぐる天皇御前定と二つの官僚制・主従制の矛盾
- ③ 九条家勅勘処分案への天皇譲歩と関白近衛尚通解任  
むすびに

## 【論文要旨】

戦国・織豊期の天皇像について、公家衆が地方に下向するものが多く、天皇は公家社会に対する統括権を喪失し「太政官も廷臣も必要としない天皇制」になったとする歴史像が通説になっている。

本稿では、明応五年（一四九六）前関白九条政基が家礼唐橋在数を殺害した事件で、後土御門天皇が九条家に対して勅勘の処分にした裁判事例をとりあげ検討した。その結果、天皇は被害者の一門菅原氏に勅使を派遣して菅氏輩訴状を出させ、論人の九条家にも勅使を派遣して准后申状を提出させて、裁判をはじめた。近臣や伝奏経験者に勅問を発して意見具申をもとめ、二月五日に天皇自ら妻戸間に出御して、伝奏・職事らと合議を行い、両局輩から勘文を出させて、御前沙汰と呼ぶべき裁判審議を行った。武家に申して御沙汰するか否かについては、重科の罪ではないとして、九条尚経解官の処分案について検討することで二月五日の御前定を終えた。この天皇裁判事件は、天皇が官人と結ぶ官位制（国家官僚制）と、権門が家礼と結ぶ主従制（家産官僚制）

という二つの官僚制のうち、どちらを優先させるか、という難問であった。摂籙家や九条家と姻戚関係にあった三条西実隆や甘露寺親長ら近臣は、家礼在数の罪科は明瞭であるとして、家長による家礼・臣への処罰権を軽視するものとして摂家解官の処分案に反対した。関二月二日の御前定で、天皇は摂家解官の処分案を撤回し、近衛家が提案した九条家勅勘・出仕停止の処分案を「御治定」として決裁した。このように室町戦国期の天皇は、公家身分内部の紛争や殺害事件に対して天皇の裁判権・処罰権を行使しており、勅使の派遣や勅問によって関係者の合意形成に努力し、勅勘・出仕停止の処分案を天皇による最終決定として判決した。その反面、武家執奏を口実にして、天皇の意志に反した近衛家から関白職を取り上げた。室町・戦国期にも天皇が公家間の紛争に対して裁判権を行使し、幕府を後見として利用しつつ家父長制的権力を強化していたことをあきらかにした。

【キーワード】 天皇裁判権、九条政基、唐橋在数殺害、勅勘、家産官僚制

## はじめに

室町・戦国期の天皇制研究においては、ながく奥野高広の研究が基本文献となっていた。今谷明が將軍義満による天皇位纂奪計画論と天皇権威浮上説を再提起し、それを契機に公武関係史が主要な検討課題となったが、公家社会や中世禁裏研究を主要な研究対象とするものは低調なまま今日まで推移している。

他方、富田正弘・伊藤喜良・家永遵嗣は、旧来の朝廷から武家への権限委譲論を批判して、公家の武家伝奏が將軍家の仰を奉じて御教書を発した事例や室町殿の家司に公家が再編成されている史実をあきらかにし、室町期の政治構造論の解明を進展させた<sup>(3)</sup>。將軍家が上皇・院権力を掌握したとする公武統一政権論が通説になり、公武関係論の専著が数多くなつて、公武統一政権は將軍家が実質的に王権を主宰していたとする<sup>(4)</sup>。

戦国・織豊期の天皇については、天皇権威浮上論を批判して、富田正弘が、公家衆が地方に下国して天皇の公家社会に対する統括権を喪失し「太政官も廷臣も必要としない天皇制」と規定した<sup>(5)</sup>。これを受けて、池享は、当該期の朝廷政治は、武家用途がなく朝儀が停止され、叙位任官も消息宣下で行われ、後柏原天皇の即位式は二一年も延期され、天皇の基盤である「公家社会の統括者としての地位も喪失している」と指摘する<sup>(6)</sup>。近年では、神田裕理・末柄豊が、池説の枠組みを支持・部分批判しつつ、室町期から織豊期の朝廷論を展開している<sup>(7)</sup>。

これらの研究動向の分析方法は、室町戦国期の政治の実権は武家政権にあり、天皇は権威や儀礼を表象しているという権力・権威分離論を前提にしている。天皇の王権は国家権力を象徴するものであるという前提の下で立論されており、天皇が家政的権力をもっていたことは考察外に

置かれる。中世天皇が禁裏の家政職員や公家身分に対して、どのように家政的権力を行使していたのか、という問題設定や研究課題はまったく提起されない。そのため、武家文書や寺社文書をもちいた当該期の公武関係論の歴史研究と比較して、古記録類を含む公家文書研究は低調なままである。とりわけ、室町戦国期の禁裏関係史料群の史料批判学にもとづいた天皇の政治権力行使の歴史の実態を解明しようとする実証的研究はもとより、天皇が朝廷や禁裏内部において行使した家父長制的権力構造などの実体論的研究は未解明なままとなっている。旧来の室町戦国期の公家・禁裏研究の問題点は、武家政権や公武関係史のみを過大評価し、第一に天皇をとりまく国家意思決定システムや官僚制の機構の解明、国家官僚制と家産官僚制の関係を解明するという国家論的分析視角が欠如していると私は考えている。

こうした問題意識から、拙論では、室町期の国家意思決定過程においても天皇が国王として形式的にも決定権を行使しており、官宣旨として国家意志が発令されたとする視点から、公家文書研究の諸問題について二・三の論点を提起してきた。また、武家伝奏のみが注目される研究動向を批判して、還幸伝奏をつとめた甘露寺親長を事例として、敷奏宣下をえた儀式伝奏が天皇への伝奏奏事を通じて国家意志の決定に関与し、儀式の執行事情を伝奏記にまとめて天皇に報告していた事例を指摘した。行事用途の支出構造としては、儀式伝奏が当事者からの請取状をもとに伝奏切符を発して惣奉行摂津氏らの下書をもらい、公方御倉から禁裏用途の下行（支払）システムに関与していた惣用方下行帳の構造を論じた<sup>(9)</sup>。天皇が武家から要請されて治罰綸旨を出したときの処罰権の実態についても、一四四一年嘉吉の乱の首謀者赤松満祐の処罰について検討した。後花園天皇の治罰綸旨が出たため、満祐の頸は洛中で晒されることになり、天皇の命令を奉じた職事仰詞にもとづいて、検非違使と侍所が共同で、四条河原で首を請取り、洛中を行進して近衛西洞院の獄舎の

棟木に首を懸けて曝した。天皇の治罰論旨は、檢非違使・侍所や管領・守護権力など公武の暴力機構を動かして強制執行を行われせる体制によって裏づけられていた。一四〇二年の土御門内裏への遷幸や一四七九年土御門内裏への還幸に際して、供奉雑事隼人料が諸国所課として官符・伝奏奉書で武家に賦課され、守護代が守護出銭として奉行所の公方御倉に納入していた事例を報告した。天皇の意志は、旧来の公家官僚制のほか、幕府や守護などの暴力装置を動員して強制執行されており、公武の奉行所が共同執行していた行政システムの存在を指摘した<sup>10)</sup>。中世天皇家の経済財政基盤は、諸国召物・諸国所課・守護出銭・棟別銭・段銭など国政的徴税体制と禁裏御料所という家領年貢徴収制の二本立てであった。前者は賦課権を天皇が掌握し、徴収権を室町殿が行使して公方御倉に収納した。公武の奉行人が共同管理した。他方、禁裏御料所からの禁裏用途支出は長橋局Ⅱ勾当内侍の切符によって下行（支払）するシステムになっていた。禁裏御料所奉行の三条家・勧修寺家と、個別の禁裏御料は莊園ごとに申次や莊奉行が補任され、女房奉書によって管理され、戦国大名への献金要請も個別に行なっていた。これらは中世禁裏の家産制的側面の伸長をものがたるものである。ここでも、中世禁裏について国政的側面と家政的側面を厳密に区別しながら腑分けすることが重要な研究課題である。

室町戦国期の朝廷衰微の事例として、明応九年（一五〇〇）九月に後柏原天皇が踐祚してから二年間にわたって即位式をおこなえず、永正十八年（一五二一・大永元）三月によりやく実施したことがあげられてきた。しかし、歴博が新規購入した船橋清原家旧蔵資料の中から文亀元年（一五〇二）後柏原天皇即位下行帳・永正八年（一五一二）即位下行帳・永正十五年即位諸司注進状など、禁裏の財政帳簿が発見され、私はその翻刻と調査報告をおこなった<sup>11)</sup>。それによれば、後柏原天皇の即位式準備は、文亀元年（一五〇二）、永正八年（一五一二）、永正十五年（一五一八）

の三回にわたり、即位段銭が賦課・徴収され惣用下行帳から即位式準備にともなう財政支出が行われていた。にもかかわらず、その都度幕府の都合で延期を余儀なくされたことが判明した。

つまり、文亀元年には、管領細川政元が河内・摂津守護畠山尚順や大和国人との内戦のための即位段銭徴収に協力できず、延期を余儀なくされた。永正五年（一五〇八）大内義隆に擁立された前將軍義尹（義材・義植）が入京すると、將軍義澄と細川澄元は近江に逃亡した。大内義隆・細川高国連合政権に支えられた將軍義植は、永正七年三月七日に即位大礼の準備を申し入れた（実隆公記）。永正八年の即位下行帳は、このとき即位伝奏広橋守光が担当として必要経費を支出した。ところが、同年八月、將軍義尹・細川高国らが丹波に逃亡し、かわって細川澄元が入京する混乱で、即位式も再度延期となった。

永正十年（一五一三）二月に將軍義尹が前將軍義澄の子義晴と和し、十一月には義植と改名し將軍に復位した。永正一四・一五年（一五二四・一五）には、武家用途の献上によって三節会の復興・延暦寺根本中堂竣工・私戦禁止の幕府法発布がつづいた。將軍義植政権の安定化によって、永正十五年即位諸司注進によって即位式の準備がすめられた。この延長線上で永正十八年三月に即位除目と即位式が実現した。管領細川高国・管領代大内義隆による政権の安定化の結果である。三月將軍義植は高国の専横を怒り淡路に走り、代わって七月には高国が義晴を擁立し、一二月將軍にすえた。

後柏原天皇の即位式挙行は、細川高国・大内義興政権が保障したものである。いいかえれば、將軍も天皇も細川高国・大内義興連合政権に支えられていたともいえるが、反対に細川・大内連合政権にとっても天皇の即位式挙行・即位除目の実施が政権維持に必要であったといえる。後柏原天皇の即位式は何度も延期を余儀なくされたのは、禁裏の衰微を物語るのではなく、管領細川家の内紛・足利將軍家の義尹（義材・義植）



と義澄・義晴との内争によって、国家儀礼を執行する政治情勢をつくりだしえなかった政治史の問題であったといわなければならない。

これらの諸研究から、室町戦国期の天皇制についても、藏人・近臣・院司・侍など家産制的官僚制に依拠した家政権力の側面と、勅問輩・上卿・伝奏・職事弁官・弁官局・外記局など太政官機構を中心とした国家的官僚制に依拠した国政権力の側面とを区別して歴史分析することが求められているといえよう。

摂関家・上皇家・親王家・將軍家・公卿家などの権門は、独自の家政職員を編成した家産官僚制を組織していたことは近年の研究によって具体的に解明されるようになった。<sup>(12)</sup>それに比べて、中世天皇家の家政機関の解明はおくれているが、近臣・申次・近習・番衆・女房衆・御所侍などが発達して、室町・戦国期には禁裏とよばれる独自の家産制的官僚制的権力体を形成したことが重要である。他方で、伝奏・上卿・職事弁官・弁官局・外記局などを介して、弁官宣旨・外記宣旨や伝奏連署奉書・職事下知状・御教書などの文書発給を通じて統治権の国政運営を行っていた。他方、天皇自筆の女房奉書が家父長としての天皇の内意を示す文書として機能するようになる。そうした中世禁裏の家政的権力の解明は今後の研究課題といわざるをえない。

とりわけ、応仁の乱を契機に公家が地方に下国して、禁裏に政治的に結集することがなくなり、「太政官も廷臣も必要としない天皇制」が生まれ、「天皇は公家社会の統括者との地位を喪失している」とする富田正弘・池享らの歴史像が提起されている。今谷明『象徴天皇制の発見』(文春新書一九九九)・同『象徴天皇制の源流』(新人物往来社二〇一一)は現代の象徴天皇制の淵源は中世天皇制にあるとして伝統的権威を付与し、権力と権威の分離は中世天皇からはじまっていたとする。水林彪『天皇制史論』(岩波書店 二〇〇六)は、天皇は「不親政を本質」にしたとし「権力をもたない権威」と断言する。「権力秩序を編成する法の究極的源泉」

が天皇であり「権力秩序を合法化するだけの存在」と主張する。

これらの主張は目新しいものではなく、冷戦構造時代の保守勢力であった石井良助『天皇』(山川出版社 一九八二)や洞富雄『天皇不親政の伝統』(新樹社 一九八四)の焼き直しである。もっとも、この時期は、戦後歴史学の科学的歴史学運動を推進した石母田正も「朝廷は幕府の権威の觀念的淵源として、また伝統的名目的な官職を与えるものとして、幕府の政治的機能のひとつを体現するものとなった」(『石母田正著作集 八巻』岩波書店)と同一の見解をもっていた。まさに、天皇を権威と権力に二分して分析するという方法論は、保守・革新の研究者に共通していたのである。権威権力二元論の方法によっては象徴天皇制を批判的に相対化して検討することはできないことがあきらかになっている。これに代わる分析方法こそ、中世天皇制を家父長的家政権力と諸権門の階級的利害を調整・調停機関の役割として国家意思を決定する国家権力との二面性の存在として分析することである。

先の拙稿では、応仁文明の乱以降の禁裏小番制について再検討し、後土御門天皇が、禁裏小番衆に禁裏本の書写活動を義務づけていたこと、禁裏小番衆にも文明年間に大きな改編がくりかえされ、番頭と番帳の作成が義務づけられ、番頭が廻文で地方に下国した公家衆にも禁裏小番勤務を催促していたシステムが機能していたこと、公家が知行地に下国するときには、事前に勅許を申請して禁裏小番への出仕を休むことが公認されていたことを指摘し、富田のいう「太政官も廷臣も必要としない天皇制」像には再検討が必要であることを指摘した。<sup>(13)</sup>

本稿では、室町戦国期の天皇家が公家身分に対してどのような裁判権を行使していたのか、を考察の対象にして、当該期においても、天皇が単なる権威としてではなく、公家社会における裁判権力として政治的機能を發揮していた史実をあきらかにしたい。

室町戦国期の天皇が、公家衆に対する「勅勘」を繰り返し、將軍義満・

義持・義教とともに「突鼻」によって公家らの出仕をとめ、「困窮」「飢餓」に追い込まれた公家が多かったことは『看聞日記』『親長卿記』『康富記』などに散見される。後円融・後小松・称光天皇らが義満・義持・義教とともに盛んに室町貴族に勅勘や突鼻をおこない、貞成親王も「薄氷を踏む思ひ」と日記に記していたことは横井清が描き出して、広く知られるようになった。その中では、後小松院や称光天皇について「いかなる「暴力装置」も駆使できなくなっていた「公家」にとって「武力」の行使をすっかり断念した<sup>(14)</sup>」という歴史像を描き出している。

近年でも桜井英治は後円融上皇の三条厳子傷害事件、称光天皇の新内侍懷妊事件、中御門宗重が天皇の生母二位殿との「密通」が疑われ、後小松院の勅勘で籠居となった処分事件などに言及し、後小松・称光父子の時代には「勘気を蒙って家督剥奪や所領没収に処せられた例」が多かったとして「歴史天皇のなかでこれほど凶暴性をあらわした親子というのもめずらしいのではなからうか」「九三頁」と的確な指摘をしている。その原因について、「この陰湿さ、執念深さは皇室、とりわけ後光厳流に色濃く受け継がれた資質であったが、一面でこれは中世人に多少なりとも共通して認められる気質であった」「二三頁」と、天皇の気質論に求めている<sup>(15)</sup>。

しかし、天皇による公家衆に対する勅勘とはなにか、どのような手続きによって決られたのか、いかなる天皇の権限をものがたっているものか、など実体論・制度論の解明を目指した歴史学的考察をみない。『禁秘抄』には「一 勅勘 無風情、不見天氣、閉門之外無他」とある。勅勘の処分を受けた廷臣（朝家官僚）は謹慎して天皇との対面禁止・閉門からなる処罰を受けたことが記されている。だが、その具体的手続きは不明である。

そこで、本稿では、室町貴族の典型例ともいわれる九条政基が唐橋在数を殺害した事件で、後土御門天皇が九条家を勅勘の処分にした事例を

検討したい。天皇の勅勘とは、公家身分に対する罪科之沙汰とよばれる天皇の裁判権・処分権の行使である。院政期から室町戦国期にかけて重層的な主従関係が発達した。公の官人が天皇によって位階・官職に補任される関係は公的な官位制（国家官僚制）であるが、私として権門の家礼となつて諸大夫・青侍・被官となる関係は主従制であり、家産官僚制の編成といわなければならない。このような理解は、拙著だけではなく、百瀬今朝雄『弘安書札礼の研究』（東京大学出版会二〇〇〇）にもみられる。最近、上島享『日本中世社会の形成と王権』（名古屋大学出版会二〇一〇）も「院（女院を含む）・摂関のもとでは主従制と呼ぶべき人的編成がなされたが、中世の天皇は主従制的な要素を持ちつつも、位階を与え官職（官司）秩序を統括するという古代の君主が持つ統治権者という性格をも残していた」（二二七頁）とのべ、同様な見解に立っている。以下、本稿では官僚制と家産官僚制という二つの官僚制の矛盾、いいかえれば官位制と主従関係との矛盾が、室町戦国期の公家社会の中でどのような紛争・訴訟事件を生み出し、天皇の調停権・裁判権を必要としていたのか、について検討し、その歴史的背景と意義についてあきらかにしたい。

## ① 九条政基による唐橋在数殺害事件と天皇御前定による裁判

### 「研究史の課題」

明応五年（一四九六）正月七日に撰録家の九条政基が、九条家の家礼であった唐橋在数を殺害した。これを機に政基・尚経父子が後土御門天皇の勅勘を受け、洛中を離れて和泉国日根庄に下向した。その日記が『政基旅引付』であり、それによって庄園史研究が数多く蓄積され、室町期庄園領主による直務型庄園支配の類型論がつくりだされた<sup>(16)</sup>。庄園史研究では九条政基の和泉下向として著名であるが、下向の契機となった九条家の家礼殺害事件そのものの経過や後土御門天皇の勅勘については関心

がよせられず、その裁判権や裁判経過・歴史的意義については、未解明のままになっている。

大半の研究は、在数殺害事件について「政基の生涯の中で個人的な大事件といえば、日根野莊下向の数年前、明応五年（一四九六）正月、九条家の執事をつとめた唐橋在数を自亭において殺害し、息尚経とともに勅勘を蒙ったことがあげられる<sup>17)</sup>と指摘されるのみであった。宮内庁書陵部『政基公旅引付・解題』にみる「個人的な事件」とする見解にはじめて疑問を發して、天皇による勅勘によって政基が日根莊に下向したことをあきらかにしたのが、関口恒雄であった<sup>18)</sup>。関口論文は、三条西実隆の日記などから在数殺害事件の経過を検討し、菅原在数が九条家の「雑務執事」という家礼であるとともに、朝廷では大内記・少納言・申次・執筆頭人として参内していたこと、政基・尚経父子の勅勘による謹慎と在数の跡目相続を立てることで事件の解決が図られ、三年後の明応七年十二月に尚経の勅免・十二月十七日参内が叶ったこと、在数は和泉国日根莊で「先奉行」とよばれており、庄園経営で根来寺の高利貸活動で多額の借金を作り出したことが九条政基による在数殺害の原因とする説を提示した。

其の後、湯川敏治が、在数殺害事件について、明応五年二月の諸家の日記を網羅して、殺害事件の経過と朝廷で公家裁判が行われて勅勘の処分が決められたことをはじめて指摘し、その経過を検討して「公家裁判」が伝奏の指揮によってなされたとした<sup>19)</sup>。

しかし、二つの研究では、九条家門による在数殺害事件に対して天皇がどのように裁判権を行使したのか、なぜ勅勘の処分を下したのか、については未検討なままである。事件の経過については、諸家の日記を網羅した湯川論文があるので、ここでは、天皇の裁判へのかかわり方を中心に論点を整理・検討したい。

まず、九条家と唐橋在数が家礼関係にあったことから、九条家は在数

への処罰を当然の権利と考えていた。百瀬今朝雄によれば、摂関政治・院政の時代に至って、中下級の廷臣（朝廷の官人）ともなれば官職を帯びながら、摂関家や院などの権門勢家に出仕し二重三重の主従関係を結ぶ。この従者を家礼といい、権門は経済力によって私的に家礼を有したという<sup>20)</sup>。特に、室町期には、公家も足利氏の家礼になる事例がふえ、山科・萬里小路・広橋など「一流の事、武家の御計によって朝家に奉仕」するようになって、十五世紀前半、足利氏に臣従する廷臣は数の多さだけでなく絶対的奉仕の精神を形成していたという<sup>21)</sup>。したがって、本稿では、室町期に朝廷の官人で室町殿の家礼になったものを「廷臣」と呼ぶことにする。

とくに唐橋在数は九条政基・尚経の家礼であり、九条家と主従関係を結び、知行地として日根野莊を預かっていたことが関口論文をはじめ多くの研究がある。他方、在数は朝家官僚として正五位下・少納言・侍従・大内記（『親長卿記』長享元年七月廿日条）の位階・官職を持ち官位制に編成されるとともに、後土御門天皇の六位藏人（『親長卿記』文明四年八月十七日）であり、近臣（『親長卿記』長享二年正月一日条）でもあり、親長とともに女院嘉楽門院の院司（『親長卿記』長享二年三月九日条）であり、毎月二五日の内裏月次連歌会に参じており（『同』長享二年八月二六日条）、天皇とも主従関係を結んでいた。関口恒雄論文は『実隆公記』文明十五年八月十二日条に「在数（執筆頭人）」とあることから、執筆頭人と解釈する（二二頁）。しかし、『実隆公記』同日条は、宮御方・勝仁親王（のちの後柏原天皇）家での月次連歌会において、懸物の頭人と懷紙の執筆を在数が勤めたことを示すものである。在数は月次和歌会の執筆役をつとめたのみで、朝廷の清書奉行となったわけではない。その点は訂正が必要である。

唐橋在数は、朝廷の官人で、天皇の近臣・藏人・女院司として主従関係にあるとともに九条家の家礼として二重の主従関係を取り結んでいる。



た。室町期に中小廷臣が家礼関係の発達によって、二重三重の主従関係を締結していたとする百瀬の指摘が彼の場合にも適用しうる。九条家が二重の主従関係をもつ在数を殺害したとき、これを九条家という権門内部の家政処分権の行使とするのか、それとも天皇の官人を殺害した国政上の殺人事件として裁判にするのか、が問われることになったのである。しかし、旧来の関口・湯川論文ではそうした問題関心はもたれておらず、後者は「公家裁判」が行われたことのみを指摘する。しかし、後土御門天皇は、勅使を派遣して、加害者・被害者の双方から訴状と陳状に相当する文書の提出をさせていた。以下、その点を整理しよう。

### 『勅使による当事者間の訴状と陳状提出』

第一に、明応五年（一四九六）正月九日の殺害事件のあと、後土御門天皇が勅使を関係者に派遣して勅問を発し、被害者側の「菅氏輩訴状」と加害者の「准后申詞」を提出させている。訴状と陳状の提出による裁判の開始は、天皇の勅使と勅問によって準備されたことに注目しなければならない。

まず、被害者の実子である唐橋在名が家として訴状を出したのではなく、菅原氏一門の連署の訴状となっている。天皇は勅使を在数の子孫唐橋家ではなく、菅原氏一門の東坊城和長の下に派遣し「密々の勅定」（『和長卿記』正月十八日）を下しており、正月二二日、「禁裏、九条殿へ被<sub>レ</sub>立<sub>二</sub>勅使中御門大納言（宣胤）、伯二位（忠富）両使<sub>一</sub>也、菅氏輩可<sub>レ</sub>進<sub>二</sub>申申状<sub>一</sub>之由、被<sub>二</sub>仰下<sub>一</sub>之間、則進<sub>レ</sub>之」（『拾芥記』史籍集覧、同日条）とあり、九条亭と菅原氏一門双方に訴状と申状の提出を命じている。女房奉書が出され、菅原氏一門に「れんしょして、まいり候へとおほせられて候」との天皇の仰が伝えられたことが『親長卿記』（同年正月二四日条書写の女房奉書）から判明する。事実、近衛政家が勅問を受けて書写した「菅氏輩訴状」の文面は権中納言菅原長直・和長・章長・為学の

四人連書で「正月日」付で、「請 勅問事菅氏儒士等誠惶誠恐謹言」（『後法興院記』同年二月五日条）とある。勅問を受けて菅原氏一門が九条家を提訴する訴状を提出したのである。訴状は正月二四日に申次忠富に送られている（『和長卿記』同日条）。これによって、天皇は裁判権を行使する立場になったといえよう。

加害者の九条政基・尚経父子に対しては、正月二一日と二四日に勅使白川忠富と中御門宣胤が派遣され、政基より「准后申詞」が提出された。近臣で元伝奏の親長は、二五日に忠富から送られた「菅氏之輩訴状」と「准后申詞」をみて日記とは別に「写留」めている（『親長卿記』同日）。裁判のための訴人と論人の訴状と申状が、天皇の申次白川忠富の手にあったことが確認できる。しかし、政基の弁明書である「准后申詞」の全文は現存の『親長卿記』には残っていない。『九条家文書』一五一号には、「唐橋在数殺害関係文書」としてつぎの五通の九条政基書状草案などが残る。さらに『後法興院記』にも九条政基書状が書写されている。それらを整理すれば、次表のとおりである。

|   | 文書名    | 日付             | 宛名       | 典拠     |
|---|--------|----------------|----------|--------|
| 1 | 政基書状草案 | 二月十四日を廿一日に訂正加筆 | 宣胤・伯忠富宛  | 1511-1 |
| 2 | 政基書状案  | 二月廿日           | 徳大寺殿（実淳） | 1511-2 |
| 3 | 政基書状草案 | 二月十日           | 松木殿（宗綱）  | 1511-3 |
| 4 | 政基書状案  | 墨引で毀破          |          | 1511-4 |
| 5 | 政基書状案  | 閏二月四日          | 甘露寺殿（親長） | 1511-5 |
| 6 | 准后書状   | 条々事書           | 『後法興院記』  | 2/10   |

1 は、「先日為<sub>二</sub>御使<sub>一</sub>各来臨之後、爰元穢氣日数過候者、必以<sub>レ</sub>面可<sub>二</sub>申述<sub>一</sub>心中候処、如何様に達<sub>二</sub> 叡聞<sub>一</sub>候ける哉」と書きはじめている。宛先は中御門大納言殿・伯二位殿（忠富）となっており、二月十四日を見消しにして廿一日と訂正している。ここから、中御門宣胤と伯白川忠

富が勅使として九条家を訪れ、九条亭が死穢によって勅使に対面できない時期に書かれたことがわかる。宣胤と忠富が勅使として九条家に下ったのが、正月二一日と二四日の二度であったことは『拾芥記』と『親長卿記』の同日条から確認される。1の政基書状草案の原案は、正月段階で政基によって執筆されていたものを基にして、なんども推敲され、二月段階にも十四日と廿一日に推敲の筆をいれたものといえよう。

文面の内容は、在数の所行について文明十二年の家領算勘の不正から明応五年正月二日に助太刀之者共を召し具し、四日には家門を取り替え、七日にも推参した所行を記録し、「家門を覆す家僕にて候上は、法に任せ仰せ付け候了、万機輔佐之家として、家門を覆す敵を成敗之事、争か聊爾の儀たるべき候哉」とのべる。ここでは、「家門雑務不義の余」で「譜代之家人」を成敗した正当性を主張している。九条家では、家父長が家人に対する成敗権により処刑したと主張している。

とりわけ、見消しになっている部分に「就致<sup>二</sup>国家之狼藉<sup>一</sup>、被<sup>レ</sup>成<sup>二</sup>治罰之宣<sup>一</sup>、被<sup>レ</sup>准<sup>二</sup>朝敵<sup>一</sup>者、繁多流例候哉、既覆<sup>二</sup>撰政家<sup>一</sup>之条、且者可<sup>レ</sup>被<sup>レ</sup>比<sup>二</sup>御敵<sup>一</sup>事候処、彼氏族等恣之申状剩特奏事不実等を相交候、如<sup>レ</sup>此細碎之篇目、更難<sup>二</sup>奏聞<sup>一</sup>候之条、先度も大都令<sup>二</sup>申候<sup>一</sup>（九条家文書1511-1）とある。ここから、政基は、「菅氏之輩訴状」を受け取ったときに、「先度」に「申」した奏状を天皇に提出していたことがわかる。正月二四日に提出された陳状こそが、最初の天皇に提出した「准后申詞」とみてまちがいない。政基は最初の申状をもとに再度、申文の推敲をくり返していたことがわかる。

6の准后書状は、「事書 就<sup>二</sup>在数朝臣之儀<sup>一</sup>、被<sup>レ</sup>申状条々恣事<sup>二</sup>と書きはじめて、菅氏申状の三箇条に対する反論の「条々」を書いている。簡末には「仍菅氏申状濫訴之次第、可<sup>レ</sup>然様為<sup>二</sup>執柄御奏達<sup>一</sup>可<sup>レ</sup>為<sup>二</sup>要道<sup>一</sup>候」と書き止めている（『後法興院記』同年二月十日条）。したがって、6の書状は、「菅氏之輩訴状」の「条々」への政基の反論を認めた「准

后申詞」を基に、再度、関白近衛家<sup>二</sup>執柄家を介して天皇に奏達してもらうために、新しく作成し直して書状とともに近衛家に送った九条家の「事書」であったといえよう。

以上から、1と3の政基草案は、二月五日の天皇御前定のあとになってから撰家解官についての審議過程で作成中の准后申状の推敲草案とみられる。2と5は、徳大寺実淳と甘露寺親長に宛てた手続き文書であり、とくに5は、閏二月二日に「抑九条辺事、今日可<sup>レ</sup>被<sup>レ</sup>閣様御沙汰之由被<sup>二</sup>仰出<sup>一</sup>云々、甘露寺入道、勤修寺前大納言等御談合云々」（『実隆公記』同日条）とある。後述するごとく、閏二月二日の後土御門天皇御前定で九条家の処分が解官なしと決まったことに対する親長への礼状草案であったといえる。

以上から、在数殺害事件について、天皇が勅使を被害の菅原一門と加害者の九条家に派遣して、「菅氏之輩訴状」と「准后申詞」という訴状と陳状を出させて裁判の準備をしたことが判明する。訴状と申文は、両者ともに勅使の白川忠富・中御門宣胤に提出された。とりわけ、天皇による公家裁判は、被害者唐橋在数の家と加害者の九条家との殺害事件として訴訟になったのではない。被害者の唐橋家が属する菅原一門と加害者の九条家が属する撰家一門との訴訟・裁判として取り上げられている。公家の家相互の訴訟事件ではなく、菅原氏一門と撰家の准后との訴訟事件を天皇が調停・裁許するという構造になっていたことが重要である。中世後期の公家訴訟手続法においても、公家の「家」は氏族制の原理から自立しておらず、氏の原理を身にまとうていたことがわかる。これは、中世公家訴訟が「訴訟を権門に寄す」訴訟や「代始め安堵」の裁判にもみえるもので、「氏族制的原理の国家的性格」<sup>(22)</sup>を物語るものといわなくてはならない。室町期においても「家門安堵」が天皇や室町殿によってなされたことを水野智之が指摘している。<sup>(23)</sup>ここでも家の原理が氏の原理を身に纏っていたことがわかる。



# 「公家裁判についての勅問の輩」

第二に、後土御門天皇は、勅使や女房奉書を通じて、処分案を示しながら、「勅問」を発して、主要な人物に意見具申を聴聞している。勅問を受けた人物と勅使・日次を整理すれば、次表のとおりである。

| 勅問の輩 |          | 内容 | 御使        | 派遣日時  | 典拠     |
|------|----------|----|-----------|-------|--------|
| 1    | 内大臣・二条尚基 | 勅問 | 勅使頭弁宣秀    | 正月十日  | 『宣秀卿記』 |
| 2    | 大納言・入道親長 |    | 白川忠富・庭田重経 | 正月二三日 | 『親長卿記』 |
| 3    | 同        | 勅問 | 女房奉書      | 正月二四日 | 同上     |
| 4    | 同        | 勅問 | 伯忠富       | 正月二五日 | 同上     |

後土御門天皇が勅問で意見具申をもとめた相手は、内大臣・二条尚基、甘露寺大納言・入道親長の二人であり、とくに老近臣の親長に集中している。内大臣・二条尚基がもっとも早く、甘露寺・入道親長が頻繁に天皇に勅問をうけ、意見具申をしている。二条家への勅問の内容は不明であるが、頭弁中御門宣秀に女房奉書で、勅問があったことを九条家に伝えぬように内大臣・二条尚基に命じるように指示している（『宣秀卿記』同年正月十日条）。撰家の中で弱体であった二条家は、良基・持基らが將軍義満・義持に接近して室町殿への公家作法の指南を通じて勢力を張った。禁裏に対しては即位灌頂の新作法の導入によって、公武廷臣の世界での重鎮となっていた。<sup>(24)</sup> 天皇が内々に二条尚基に意見を徴したことがのちに閏白の交替問題に直結したことは後述する。

甘露寺親長は、職事弁官から中納言にのぼる名家の出身で、敷奏宣下を受け賀茂伝奏・遷幸伝奏をはじめ儀式伝奏をながくつとめた。後花園・後土御門天皇二代の「近臣祇候之輩」（『親長卿記』文明五年正月四日条）の一人となっていた。後土御門天皇は、文明年間に晩年の親長に裁判や公事について頻繁に相談して意見具申をもとめていた。

天皇が職事弁官や近臣に勅問を発すべきことは『禁秘抄』にも記載さ

れており、院政期には「勅問之輩」が撰ばれ、鎌倉期には、議奏<sup>11</sup>評定衆とは別に、天皇が主要な人物に勅使や女房奉書で勅問を発した。これを在宅諮問と概念化する説も生まれている。<sup>(25)</sup> 勅問が伝統的な国政運営の方法であり、天皇作法のひとつとして室町・戦国期にも継続していたことがわかる。

## 「武家に申して罪科の沙汰に及ぶか」

天皇による老近臣親長への勅問の内容が、時間の推移とともに変化している。正月二三日の晩に勅使の伯忠富と頭中將庭田重経が親長に伝え、後土御門天皇の勅問の内容はつぎの通りである。

「今度就<sup>12</sup>在数朝臣事<sup>13</sup>、准后并幕下等進退絶<sup>14</sup>于常篇<sup>15</sup>、若被<sup>16</sup>打置<sup>17</sup>者、向後為<sup>18</sup>傍見<sup>19</sup>不<sup>20</sup>可<sup>21</sup>然、何様可<sup>22</sup>有<sup>23</sup>沙汰<sup>24</sup>哉、被<sup>25</sup>申<sup>26</sup>武家<sup>27</sup>可<sup>28</sup>及<sup>29</sup>罪科之沙汰<sup>30</sup>歟如何<sup>31</sup>」（『親長卿記』同年正月二三日条）

ここでは、唐橋在数殺害事件について、天皇は「常篇に絶す」と判断し、政基・尚経を放置すれば将来に禍根を残すのでどのように沙汰したらいいか、また武家に申して「罪科之沙汰」に及ぶか否かの二点について意見具申をもとめていたことがわかる。これに対する親長申詞はつぎのようにある

「予申云、今度九条准后（政基）并右幕下尚経等所行、言語道断事也。被<sup>1</sup>申<sup>2</sup>武家<sup>3</sup>及<sup>4</sup>御沙汰<sup>5</sup>、自然有<sup>6</sup>重科之沙汰<sup>7</sup>歟、其儀併可<sup>8</sup>有<sup>9</sup>叙慮<sup>10</sup>之由」（『親長卿記』同日条）

老近臣親長は、九条父子の行動を「言語道断」と批判するが、武家に申して沙汰する方式は万一の「重科之沙汰」に相当する場合であるとして、むしろ慎重な対応を天皇に申し入れたことがわかる。

ここから、公家間の殺害傷害事件について天皇の裁判権が存在しており、「重科之沙汰」と天皇が判断した場合には、天皇から武家に申請して御沙汰<sup>11</sup>処罰権の行使を行うという裁判方法があったことがわかる。

具体的な事例としては、応永二七年（一四二〇）、後小松院が武家伝奏を通じて室町殿に仙洞御所侍の処刑を命じた事例がある。<sup>26</sup>これが史料上は「武家御沙汰」ともいわれ、室町期天皇制は、裁判権は天皇が掌握しており、天皇が武家に申して処分を命じることは重大犯罪事件に限定されていたとみることができる。親長は、天皇が暴力装置として幕府機構を動員して処分権を行使することを「重科之沙汰」に限るという認識をもっていた。それゆえ、在数事件は公家内部での天皇裁判にかけるもので、天皇が武家に申して沙汰する「重罪之沙汰」に当たらないとの判断をした。それゆえ、彼は配慮あるべきとして武家沙汰に慎重な対応を後土御門天皇に進言したのである。

#### 【第一回天皇御前定の参加者】

湯川が公家裁判とよんだ伝奏公卿らの合議は天皇が出御して二月五日内裏で開催された（『親長卿記』明応五年二月五日条）。これまで、室町期天皇による政務処理の具体像について検討した研究がないので、以下検討しよう。

天皇が出席しての内裏での公家裁判については、事前に出席者への「觸」＝散状・廻文が出されていたことに留意すべきである。

「来月五日申沙汰事、撰家以下事可相催之由、自伝奏被示送之、得其意之由報了」（『実隆公記』明応五年正月二十五日条）

「来月五日撰家以下申沙汰之事、昨今粗觸申了」（『実隆公記』同年正月二十七日条）

これによれば、正月二五日と二七日前後の段階で、権大納言で侍従の三条西実隆に対して、来月五日に撰家以下の裁判について会議が予定され、そこに出席するように「示」「觸」が「伝奏」から届けられ、実隆も出席を約束した請文を出したことがわかる。したがって、十日前には、天皇が出席して九条家の在数殺害事件に関する裁判の会議が予定され、

出席者に対して伝奏から出席要請の催促状として散状・廻文が発給されていたことが判明する。

天皇の政務処理方式には定と政と奏事が存在した。御前定・殿上定では天皇が出御し参加者をまえもって選定していた。室町・戦国期にも出席者に事前に散状が出されていたことから、政務処理ルートとして御前定がおこなわれていたといえる。

二月五日の裁判沙汰の内実については、『親長卿記』二月五日条が唯一の裁判史料であるので全文をあげる。

「五日、晴、有召参内外姿、勸修寺前大納言同参仕外姿、参東面御懸、御庭（有置縁）、出御妻戸間、予勸修寺前大納言等昇置縁、伯二位（忠富王、直衣）、兼在簀子、仰云、准后并右大将等進退事、御沙汰之様、可為何様候哉、撰録之輩御罪科先規、被尋両局之処、師富朝臣不所見、時元聊有申旨（其状忘却）、可為如何哉云々、条々有仰旨、被止官位、予申云、位階事不審、准后事沙汰外、幕下事、仰之上者、可有解官、勸前並相同心、然者可有解官之由、可申聞白、其後、可仰職事之由、被仰勸修寺前大納言了、其次条々及御閑談」（『親長卿記』）

湯川は、この史料から公家裁判について「裁判の指揮をとるのは伝奏で、勸修寺教秀がその任にあった。天皇は妻戸間に出御。奉行は庭田重経で弁官は大宮時元、外記は押小路師富が配置されている。甘露寺親長と白川忠富王も伝奏であろうか。当事者の出廷はない」と指摘した。<sup>27</sup>

確かに、親長も「召あり参内」と明示している。この「召」こそ、『実隆公記』による「伝奏」による「觸」であろうから、伝奏勸修寺教秀が散状・廻文で関係者を招集したとみてまちがいない。甘露寺親長と白川忠富が参内して「東面」に参仕し、後土御門天皇は妻戸間に出席したことがわかる。長享二年（一四八八）三月九日午後「於学問所妻戸内、有御対面」（『親長卿記』）とあるから、学問所妻戸間に天皇が伝奏を

呼んで対面したことがわかる。殿上での御前定と確認できる。実隆は、九条家と姻戚関係にあったから、欠席したのであろう。『実隆公記』には伝聞記載しかみられない。

出席者の甘露寺親長は、明応二年（一四九三）の時点で「当年はいよいよ老くつもなを無<sup>三</sup>正体<sup>三</sup>候ほとに条々辞退<sup>三</sup>」として「賀茂伝奏事、大納言事、按察事、十日御会事」の四つの辞職を申し出た（『親長卿記』明応二年二月四日）。実際には六月一日に辞して本座宣下をうけ八月二十七日出家して法名蓮空を号してすべての公職を退いた。その後も勅問に預かっている事例が多い<sup>(28)</sup>。それゆえ、この時点ではもはや湯川が想定した「伝奏」とみることができない。「拾遺重相」（『後法興院記』明応五年二月二十七日条）とよばれて、出家しており、もはや伝奏ではなかった。天皇の召によって近臣の相談役として御前定に召集されたとみるべきであろう。

勸修寺教秀は、「惣用方勸修寺大納言伝奏」（『親長卿記』文明十二年正月一日条）とあり、明応五年六月三日に「仍武家伝奏辞退」（『親長卿記』）とある。二日後の五日、侍従大納言三条西実隆の「執申」によって「准大臣可<sup>レ</sup>預<sup>三</sup>朝参<sup>三</sup>之由宣下」（『公卿補任』明応五年条）とある。したがって、この時点では教秀は惣用伝奏と武家伝奏を兼任していたことが確認できる。正月二五日に実隆にこの日の会議の通知を出した「伝奏」は勸修寺教秀と判断される。彼が、「撰家以下事」の裁判事項を担当する儀式伝奏になっていたとする湯川説は正鵠を射ている。

白川忠富は、後土御門天皇の「申次」（『親長卿記』文明四年十一月二日条）とあり「非<sup>三</sup>伝奏之仁<sup>三</sup>、非<sup>三</sup>職事<sup>三</sup>、不<sup>レ</sup>可<sup>レ</sup>説<sup>三</sup>」（『同』文明九年十月十八日）とある。白川忠富は伯二位で神祇伯を兼任しているが、伝奏でもなく職事でもなく、申次・近臣として、天皇御前定に召されたものといわなければならない。勅使として訴状・申状を受理しているから、御前定に召集されて当然である。

当日の会議が終了した直後について、親長は「其後、可<sup>レ</sup>仰<sup>三</sup>職事<sup>三</sup>之由、被<sup>レ</sup>仰<sup>三</sup>勸修寺前大納言<sup>三</sup>了」と記している。後土御門天皇は職事に天皇の仰を命じるように伝奏教秀に指示を出した。この件について、翌日「撰家解官事、以<sup>三</sup>頭中將<sup>三</sup>先例可<sup>三</sup>注進申<sup>三</sup>之由被<sup>三</sup>仰下<sup>三</sup>問」との報告が官務大宮時元から近衛政家に出されている（『後法興院記』明応五年二月六日条）。天皇が出席した合議での結論が、天皇―伝奏教秀―頭中將重經―官務大宮時元という命令系統によって官僚機構を機能させていたことが判明する。湯川が今回の天皇御前での「奉行」を頭中將庭田重經が勤めたとする見解は正鵠をいたものといえる。九条事といわれる裁判は、伝奏勸修寺教秀・奉行職事庭田重經の担当であったことがわかる。

室町期の政務処理ルートについての研究はないが、上記の裁判沙汰は、天皇が出御し、その御前で、伝奏と職事が参加者を召集して意見を聴いて天皇の決裁を仰ぐという次第をとっている。院政期の政務処理の殿上定・御前定については天皇が出御して議奏のものを選定して召集した方式が、平安期当初からか否かをめぐって坂本賞三・美川圭による論争がある。鎌倉期亀山院政下での朝廷訴訟については本郷和人が伝奏によって議奏＝評定衆に召集がなされ、職事弁官や文殿衆が参加して評定がなされ、参加者の意見をえて天皇・院の意思決定が行われたことが指摘されている。弘安七年の評定衆には撰関家・清華家・名家から選定され、次第に名家が漸増していたことが指摘されている<sup>(29)</sup>。室町期の場合にも、天皇御前での評定に召集された勸修寺教秀・甘露寺親長はいずれも名家で、召集されたが欠席した三条西実隆は羽林家であり、ここに職事弁官が参加していた。したがって、室町期の天皇が出御しての裁判沙汰は、御前定の評定であったとみてまちがいない。

#### 【室町期における天皇・女房・職事と弁官局外記局の関係】

湯川が弁官大宮時元、外記押小路師富も公家裁判に出席したとするの



は失考であろう。なぜなら、親長による当日の議事録では「撰録之輩御罪科先規、被<sub>レ</sub>尋<sub>二</sub>両局<sub>一</sub>」之処、師富朝臣不<sub>レ</sub>得<sub>二</sub>所見<sub>一</sub>、時元聊有<sub>二</sub>申旨<sub>一</sub>（其状忘却）とある。つまり、撰録罪科の先例について「両局」に尋沙汰して、中原師富が所見をえずと答え、大宮時元は先例を申し述べた。つまり、師富・時元の二人は「両局」の担当者であったとしなければならない。別の史料に「局務師富朝臣」（親長卿記）明応六年三月九日条、「官務時元」（晴富宿禰記）明応四年正月一日条とあるから、二人は外記局の局務、弁官局の官務として職務を果たしたとみるべきである。「両局」が天皇の御前での沙汰に際してどのように関与したかは、『実隆公記』同年二月五日条につきのように記載されている。

「及<sub>レ</sub>晩、師富朝臣来、就<sub>二</sub>在教朝臣事<sub>一</sub>如<sub>レ</sub>此之先例有<sub>レ</sub>之否事、并撰家御罪科之儀先規如何様哉之由、両条両局可<sub>二</sub>勘申<sub>一</sub>之由、以<sub>二</sub>女房奉書<sub>一</sub>被<sub>レ</sub>仰<sub>二</sub>頭中將<sub>一</sub>、師富朝臣両条共以無<sub>二</sub>覚悟<sub>一</sub>之由申入云々、時元松殿関白例勘<sub>二</sub>申之<sub>一</sub>云々、是非正例、如何之由師富朝臣語<sub>レ</sub>之、」これは、禁裏で二月五日の御前定を終えた晩に局務中原師富が侍從権大納言三条西実隆に報告した内容である。ここから、局務中原師富と官務大宮時元への勘申は、天皇の女房奉書によって頭中將庭田重経に命じられ、両局が頭中將の命令を受けて勘申したことがわかる。両局ははじめから御前定に出席していたわけではなかった。御前での伝奏や近臣らの審議が進展するなかで、撰家処分の前例調査が必要となったので、両局に勘文の作成が命じられた。その手続きは天皇の命として女房奉書によって頭中將を介して両局に命じられた。

室町期官務・局務の職務は、「両局輩」とも呼ばれる六位外記史とともに「分配」によってチームで勘申や公文書発給などの実務作業にあたっていたことが『康富記』などから明白である。<sup>(30)</sup>上記の例は官務・局務という弁官局と外記局が頭中將・頭弁の職事弁官の指揮下にあり、女房奉書の命令を受けて機能と役割を果たしたことが判明して興味深い。この

ことは、室町期禁裏の女房・職事弁官・外記局・弁官局が、天皇の命令を執行する内廷の中央執行機関であったことを示している。

かつて、私は、拙著で職事弁官政治論を提起し、弁官局が弁官部門と大少史部門の二重構造になっており、弁官部門が職事弁官を介して国家意思決定のための連絡合議にあたり、大少史部門が行政執行に従事したことを指摘した。<sup>(31)</sup>拙著の示した中央官僚機構の職事弁官機構論の枠組みが室町戦国期においても基本的に機能していたことを物語っている。弁官局・外記局が中原・清原家の官司請負になっていたとする通説に対して、六位外記史は非官司請負であるとする重要な指摘が遠藤珠紀によって提起され、両局輩の機能と役割が解明されつつある。<sup>(32)</sup>しかし、官務・局務がだれの命令を受ける行政執行機関であり、なにゆえどのような歴史的役割を果たした官僚機関であるかについては、不明瞭なままである。中世後期において、外記局が外記宣旨を発給する重要官僚機関であったこと、<sup>(33)</sup>外記局とならぶ弁官局も弁官宣旨を発給する重要機関であったことは『時元下請符集』（歴博所蔵船橋清原家旧蔵史料）から明白である。室町戦国期の両局と六位外記史の上司は伝奏・職事弁官であり、天皇直属の中央行政執行機関であったとみてまちがいない。

以上の検討から、明応年中、局務・官務の両局が惣用・武家伝奏・頭中將の指揮下に位置づけられて、両局の下部組織である六位外記史とともに「両局輩」と呼ばれ、天皇御前定の行政実務の執行機関になっていたことがあきらかになった。

#### 【第一回御前定の審議内容】

明応五年二月五日、天皇御前定での議題は、はじめ「准后并右大将等進退事、御沙汰之様、可<sub>レ</sub>為<sub>二</sub>何様<sub>一</sub>候哉」ということであった（『親長卿記』）。加害者の九条政基・尚経父子の二人の処分案が検討された。審議の方向は「撰録之輩御罪科先規」について「両局」に勘申を尋問して

いる。このことは、正月二三日の勅使伯忠富と頭中将庭田重経による親長への勅問内容が「武家に申され罪科之沙汰に及ぶべき歟如何」（『親長卿記』同年正月二三日）というものから変化したことを示している。親長は、武家沙汰に及ぶことは「重科之御沙汰」であるべきで、今回は慎重な配慮が必要だとの意見具申をしていた。御前定の審議では、武家Ⅱ室町幕府への上申はせずに、撰錄家の罪科の先例調査を行うことで、天皇を含む関係者の合議が形成されたことを示している。「条々有<sup>二</sup>仰旨<sup>一</sup>、被<sup>レ</sup>止<sup>二</sup>官位<sup>一</sup>歟」とあり、天皇による九条家処分案が官位の停止に一本化しはじめていたことがわかる。

二月五日御前定での参加者である伝奏・近臣らの評定を具体的にみてもよい。まず、親長の発言は、「予申云、位階事不審、准后事沙汰外歟、幕下事、仰之上者、可<sup>レ</sup>有<sup>二</sup>解官<sup>一</sup>歟、勅前垂相同心、然者可<sup>レ</sup>有<sup>二</sup>解官<sup>一</sup>之由、可<sup>レ</sup>申<sup>二</sup>関白<sup>一</sup>、其後、可<sup>レ</sup>仰<sup>二</sup>職事<sup>一</sup>之由、被<sup>レ</sup>仰<sup>二</sup>勅修寺前大納言<sup>一</sup>了、其次条々及<sup>二</sup>御閑談<sup>一</sup>」（『親長卿記』二月五日条）とある。親長は位階の不審から、准后政基は位階官職を辞しているとして処分の対象外とし、幕下（左大将）九条尚経の解官案を提案した。恐らく、天皇の怒りと心情を察しての提案と考えられる。

伝奏勅修寺政秀の発言は「同心」とあるのみで、親長の意見に賛同した。その結果、天皇は、左大将九条尚経解官案の検討を関白近衛尚通に命じ、その後、職事にも命じるように伝奏勅修寺政秀に仰が下った。勅定が出た。九条政基・尚経に対する「重科之沙汰」や「武家に申され罪科之沙汰に及ぶ」という処分方法はなくなった。ここから、現任の九条尚経左大将解官という処分の原案が天皇の意思表示で決められたことがわかる。

以上、湯川が「公家裁判」と呼んだ審議の経過をみると、訴状と申状は勅使によって催促され、勅使で天皇の申次白川忠富に提出されている。御前定の日時については、伝奏が関係者に觸を出して召によって参内さ

せた。天皇が出席しての御前定の評定では、伝奏・頭中将・近臣が参加し、関係者に勅問が出され、意見具申をもとめた。伝奏勅修寺政秀、頭中将庭田重忠を奉行として審議を行い、女房奉書で両局輩に勘申を命じる場合もあり、天皇の裁決がなされた。勅定は伝奏から関白や職事に伝えられたことがわかる。裁判手続きが勅使や勅問によって準備され、撰ばれた伝奏・近臣・職事が天皇の御前で審議して裁決をえている。

天皇による御前定の裁判システムを幕府の訴訟制度と比較すると、類似するものがある。將軍の御前沙汰や『御前落居記録』にみる將軍親裁も、補任された別奉行が訴状を受理すると、將軍に披露され庭中沙汰となるシステムが機能していた。<sup>(34)</sup> 義教・義政期に御前沙汰という將軍親裁という制度化が進展したという。天皇の場合もほぼ同一時期に該当しており、同じ政治動向が志向されており、天皇の御前定を天皇勅裁の裁判制度として概念化して呼ぶべきであろう。

二月五日以降の焦点は、九条幕下解官という処分案をめぐって第二段階の審議に入っていく。九条家処分案は、撰錄解官として五撰家筆頭・関白・氏長者の近衛家が強行に反対することになる。

## ② 九条尚経解官をめぐる天皇御前定と二つの官僚制・主従制の矛盾

### 『近衛政家父子三案西実隆への勅問』

二月五日御前定で撰家罪科の先例調査を弁官・外記局で調査するように天皇の決裁が下った。頭中将庭田重経に女房奉書で指示され、官務大宮時元・局務中原師富が担当し勘申した。この日を境にして、九条幕下尚経解官という処分案について関係者に勅使が下り再び勅問がなされる。第二次の勅使派遣による勅問である。整理すれば、次表のとおりである。

| 勅問輩     | 内容   | 取次人     | 日時    | 典拠      |
|---------|------|---------|-------|---------|
| 関白近衛尚通  | 勅問   | 勅使勸修寺教秀 | 二月五日  | 『後法興院記』 |
| 近衛政家    | 勅問   | 勸修寺教秀   | 二月五日  | 『後法興院記』 |
| 三条西実隆   | 内々勅問 | 伯卿忠富    | 二月六日  | 『実隆公記』  |
| 近衛政家・尚通 | 勅問   | 勸修寺教秀書状 | 二月七日  | 『後法興院記』 |
| 近衛政家    | 女房奉書 | 勸修寺教秀書状 | 二月一六日 | 『後法興院記』 |

勅問の勅使は伝奏勸修寺教秀と近臣・申次の白川忠富の二人が勤めた。相手は、前大政大臣近衛政家・関白尚通や侍従大納言三条西実隆であり、近衛家には伝奏勸修寺教秀が自から訪問して政家と対面した。三条西家には権帥前権中納言町広光が訪問して伯卿忠富の「内々勅問」を伝えて談合している（『実隆公記』同年二月六日条）。

摂家の近衛政家・尚通への勅問は、「左大将可被解官哉否事」であり、御前定に提出された「菅氏輩申状」と「准后申状」が政家亭に届けられた。彼は前者のみを「事書如此」として書写している（『後法興院記』二月五日条）。

### 菅原氏一門と九条家准后との対立点

「菅氏輩申状」と、九条政基書状草案から推測した「准后申詞」から、当事者間の論点を整理しよう。まず、訴人である菅原氏一門の主張はつぎのようにある。

「当氏之旧規を検し、傍家之先例を訪ね、如此事においては未曾有の儀也。殊に在数は記伝之儒業を継ぎ、最も両朝奉公を積む。剰へ内記大学之顯職に任じ、侍して鳳闕を立て久しく近臣同烈之勤厚を致す。竜顔を尺咫して云う、其罪は家門堅固の私儀と為し、その身に於いては朝廷重職の器量と為す。何ぞ私の儀を以て敢て朝之器を毀ん乎。其の上、家禮の儀は他家より古今之事也、其に就て或は器用

に随い雑務を存じ、或は便宜に随い宜しく執事を知る、是又諸家普通の処、家禮家司の号を以て放埒の儀に及ぶは、後臣、後日の例、以外之事歟」(公家刑罰の法に背き、且は摂関仁義之道に非ざる者乎)（『後法興院記』明応五年二月五日条、菅氏輩申状）

ここで、菅原氏一門は、唐橋在数は儒者の家業をつぎ、後花園・後土御門二朝に奉公し、大内記の顯職に補任された近臣であったとする。家礼・家司の号をもつて放埒の儀は人を以て死罪に仰せ付けるは以外の事と、九条家を批判する。九条家の家礼家司に対する処罰権は朝廷の顯職、重職の器量に及ばないもので、九条家父子は「公家刑罰の法に背く」として聖断を求めた。

唐橋在数が、「蔵人」で「大内記」であったことは『長興宿禰記』（文明九年正月六日条）からも確認され、「参仕近臣」であったことは『親長卿記』（長享三年正月二日条）から確認される。ここから、訴人菅原氏一門は、天皇と唐橋在数との主従関係は、九条家の家礼家司との主従関係に優越するとして、公家法に違反するとして天皇による処罰をもとめた。官位制下の官僚制的官吏の保護・処罰権は天皇にあるという主張である。

他方、被告側九条家の主張は、九条政基書状草案1で「家門を覆す家僕にて候上は、法に任せ仰せ付け候了、万機輔佐之家として、家門を覆す敵を成敗之事、争か聊爾の儀たるべき候哉」と主張する。見出し部分の主張は「小臣之訴を以て、対揚之御沙汰に及ぶの条、且は朝家之瑕疵に相似するに候歟、縦とへ非拠之儀を以て、卒爾之企候と雖も、君の爲めにして制臣之道、尤も制断を垂れるべく候」とある（『九条家文書』1511）。家礼・家僕に対する処罰権は権門の家父長にあるというもので、家産官僚制的官吏の保護・処罰権は家門にあるという主張である。禁裏が菅原氏一門の訴状を取り上げことは、「万機輔佐之家」と対揚之沙汰になり、朝廷の瑕疵（欠点）として、九条家は処分案を批判している。



ここから、九条政基・尚経父子が唐橋在数を殺害した事件の裁判は、朝廷と顯職との官位制・官僚制的官吏と、権門と家礼家司との主従関係・家産官僚制的官吏に対する保護・処罰権をめぐる根本的矛盾という社会問題に天皇の裁許が求められたのである。なお、菅原在数は後土御門天皇の近臣で、国母嘉楽門院の女院司であったから、両者は主従関係にもあったといえる。天皇が殺害人の九条政基・尚経父子に対して厳罰主義の意見をもって臨んでいたのは、天皇の家父長制的家政権力者としての個人的意見であったとみてまちがいないだろう。

家産官僚制的官吏と官僚制的官吏との相違という問題は、マックス・ウェーバーが「家父長制的支配と家産制的支配」の中で論じた問題である。<sup>(35)</sup> 室町・戦国期にはふたつの官僚制をめぐる矛盾が公家社会の殺人事件を生み出していた。官位制下の官吏に対する天皇の処罰権と、家産官僚制下の家人に対する家門の処罰権のどちらを優先させるのか、という社会問題が、天皇裁判権の論点となっていたといえる。家政と国政、官位制と家産官僚制、近臣と家礼という二つの官僚制・主従関係の矛盾が重層的に複合しあつた難問であつたといえよう。

室町期には官人らが権門の家礼となつて二重三重の主従関係に編成された。とりわけ、中小廷臣が足利氏の家礼になつて廷臣として実権を掌握する名家や半家の政治的实力が伸長した。萬里小路・勸修寺・広橋・山科家・中御門家など名家が摂家や清華家への家礼や諸大夫の勤を拒否して自立しようとして裁判になつた事例が鎌倉・室町・戦国期に頻発した。<sup>(36)</sup> こうした二重三重の主従関係にともなう紛争・訴訟の激化という時代的諸矛盾に対して、天皇による裁判が実施されたのである。

#### 〔近臣甘露寺親長の意見具申〕

在数殺害事件の裁判が難問であることは、後土御門天皇自身、自覚していたが故に、早く正月二五日の段階で、「菅氏輩申状」と「准后申詞」

を甘露寺親長に見せて勅問を發していた。親長は、文面にできない内容だとして、自ら下姿で長橋局に参じて申次の伯二位忠富を招き出してつぎのように意見具申した。

「其謂、於「道理非者」、大概無「其隱」候歟、於「摂家准后并大將重職之人」、乍「云」家禮之者、「殺害之条、就「不穩便」、可「有」罪科」歟否事、御尋事旧了、在数朝臣科条無「極者、殺害事為「沙汰之外事」、不「及」是非之叡慮」事歟、其段被「治定」、為「有」御罪科之分、「治定者、被「定」其科」、可「為」此分「歟之由、被「仰下」者、其時可「申」所存」、為「私なにとやうに罪科あるべきなどは、難「申」之由申了」(『親長卿記』同年正月二五日条)

これによれば、親長は、摂家准后政基と左大將尚経は重職の人であり、家礼之者を殺害したことは不穩便である。二人に罪科があるか否かについて以前に勅問があつた。在数の罪科は明白であるが、二人が在数を殺害したことは天皇の裁判権の外のことであり、是非の叡慮は及ばない。そのことをはっきりと定めた上で、二人になお罪科があるとお考えであれば、その罪科について処分を決めるべきである。そのとき勅問があれば自分の意見を申すことにする、と意見具申した。

ここで、甘露寺親長は、権門の家政機関内では、家父長による家礼家司に対する処罰権が天皇の官位制に優先することを明確に主張している。室町貴族は、国政運営での官僚制的官吏よりは、家政運営に従事する家産制的官吏の処罰権を優先する価値観を明瞭にもっていたことがわかる。中世公家は、国家意識や官僚制的意識が薄弱で、家門意識を優越させていたことがわかつて興味深い。

#### 〔前関白近衛家の意見具申〕

明応五年には近衛政治家の息尚通が関白・氏長者であつた(『公卿補任』)から、天皇による関白への勅問は、摂録家の氏長者としての意見具申を

近衛家の父子二人にもとめる意味をもっていた。

『後法興院記』同年二月五日条につきの記載がある。

「勸修寺前重相来、余并関白令<sub>レ</sub>対面、今度九条家門、就<sub>レ</sub>殺<sub>二</sub>害在  
数朝臣<sub>一</sub>儀、菅氏輩以<sub>二</sub>事書<sub>一</sub>、及<sub>二</sub>訴訟<sub>一</sub>問、左大将可<sub>レ</sub>被<sub>二</sub>解官<sub>一</sub>  
哉否事、関白仁有<sub>二</sub>勅問<sub>一</sub>、為<sub>二</sub>勅使<sub>一</sub>来也、九条家門所行、前代未  
聞之儀、以外次第也、雖<sub>レ</sub>然、執柄家事輒可<sub>レ</sub>被<sub>二</sub>解官<sub>一</sub>事可<sub>レ</sub>有<sub>二</sub>如  
何<sub>一</sub>哉、遍可<sub>レ</sub>經<sub>二</sub>御沙汰<sub>一</sub>、有<sub>レ</sub>准<sub>二</sub>拋例<sub>一</sub>者、就<sub>レ</sub>其可<sub>レ</sub>有<sub>二</sub>聖斷<sub>一</sub>哉  
之由申入訖」

ここで、勸修寺教秀が関白への勅問をもって近衛家を訪問し、関白尚  
通と政家に対面した。勅問は、「左大将可被解官哉否事」であり、近衛  
家父子は九条家門所行を以外次第と批判しながらも、執柄家に対して輒  
すく解官の処分案について疑念を表し、準拋の例があるか否かの調査を  
奏状したことがわかる。

二月六日には、左大史時元が近衛政家亭に来て、攝家解官の先例とし  
て、治承年間の先例があることを報告した（『後法興院記』同日条）。こ  
れは、三條西実隆が聞いた「時元松殿関白例勘<sub>二</sub>申之<sub>一</sub>云々」（『実隆公記』  
二月五日条）との情報と一致する。

二月七日になると、伝奏勸修寺教秀の使者が近衛政家に対して「攝家  
解官事、時元注進如<sub>レ</sub>此、御両所、申詞可<sub>レ</sub>被<sub>レ</sub>申云々」と意見具申を急  
ぐように連絡してきた。

二月八日、大殿近衛政家は「余申詞如<sub>レ</sub>此」として、つぎの意見具申  
をおこなっている。

「執政臣解官事、時元勘例加<sub>二</sub>一見<sub>一</sub>訖、治承寿永儀前代未聞之刑法、  
举世驚歎之条、於<sub>レ</sub>今在<sub>二</sub>人口<sub>一</sub>、争被<sub>レ</sub>准<sub>二</sub>彼例<sub>一</sub>哉、然間及<sub>二</sub>卒爾<sub>一</sub>  
御成敗<sub>一</sub>者、後代三諦、且又可<sub>レ</sub>為<sub>二</sub>朝家零落基<sub>一</sub>歟、所詮以<sub>二</sub>殊篇<sub>一</sub>、  
可<sub>レ</sub>有<sub>二</sub>沙汰<sub>一</sub>哉、短慮不<sub>レ</sub>弁<sub>二</sub>是非<sub>一</sub>、猶可<sub>レ</sub>在<sub>二</sub>聖斷<sub>一</sub>乎」（『後法  
興院記』同日条）

「関白申詞趣同前也」とあるから、関白近衛尚通もほぼ同文の奏状を  
提出したことがわかる。

ここから、治承寿永の内乱で平清盛のクーデターに際して、松殿関白  
基房が後白河院近臣三九人とともに解官させられた事件が、官務時元の  
先例調査で勘申された。あわてた攝家家の近衛政家父子は、「いかでか  
彼例に准ぜられんや」として天皇に反対を申し入れた。基房解官に準じ  
て尚経解官の処分案を執行することは、「卒爾の御成敗」であり、「後代  
の三諦」になり「朝家零落の基」と強硬に反対を奏上した。ここでは、  
九条尚経の左大将解官処分案を「短慮」と批判する。権門による家礼処  
罰は家長の当然の権利行使として正当化し、天皇による九条家処分案そ  
のものに近衛家・藤氏長者が反対したのである。

### 三條西実隆の意見具申

侍従権大納言三條西実隆は、後土御門天皇の代では中納言のときから  
「近臣」（『親長卿記』長享二年正月一日条）になっており、後柏原天皇  
の代では文龜二年正月二三日従二位で神宮伝奏（『公卿補任』文龜二年条）  
とあり、伝奏合議に参加し、勅問に頻繁に預かっていた。実隆の息女が  
九条尚経の妻となり北政所と呼ばれていたこともあり、九条家の諸大夫  
で家礼・家司であった富小路俊通が頻繁に実隆と政基・尚経父子の連絡  
役をつとめた。家礼唐橋在数殺害後、この富小路俊通が日根野莊の代官  
になって活躍したことは関口論文に詳しい。ここでは、関口論文が触れ  
ていない問題として、実隆が天皇や勅使にいかなる意見具申をしたかに  
限定して検討しておきたい。

同年二月五日の天皇御前定の様子は、その晩に局務中原師富が実隆亭  
を訪問して、天皇御前定の攝家解官の勘申について報告した。そのとき、  
『実隆公記』には天皇の沙汰に批判的な感想をつぎのように記載してい  
る。

「凡事之儀以外之事也、九条之儀尤難不<sub>レ</sub>可<sub>レ</sub>然之事、今又撰家准后与家禮之侍臣対揚之御沙汰、頗朝儀之輕忽歟、莫<sub>レ</sub>言々々々」(『実隆公記』明応五年二月五日条)

在数殺害事件について、九条家の行為は「不可然の事」ではあるが、天皇が「撰家解官」の処分案について両局に勘申を命じたことについて、撰家・准后と家礼の侍臣との主従関係の問題を対等に扱っている。「対揚の御沙汰」であると批判する。「すこぶる朝儀の輕忽か、いくなかれ」と激烈な天皇批判を展開している。

撰家解官の処分と九条家による家礼侍臣への処分とは比較できないとする実隆の理解は、甘露寺親長が「在数の科は極りなし、殺害事は沙汰之外事なり、是非之叡慮に及ばざる事か」(『親長卿記』正月二五日条)との認識と一致している。家産制的官吏への処罰権は、天皇の公家裁判権よりも優越するという意識が、三条西実隆にも共通してみられた。

では、この実隆の意見は、天皇や担当者の勸修寺教秀・白川忠富・親長らに伝えられたのであろうか。

「帥卿早朝入来、就<sub>二</sub>九条事<sub>一</sub>、伯卿内々勅問之子細在<sub>レ</sub>之、其申詞事等被<sub>レ</sub>談、於<sub>二</sub>姉小路宿所<sub>一</sub>、有<sub>二</sub>朝喰<sub>一</sub>、可<sub>二</sub>罷向<sub>一</sub>也、帰路又可<sub>レ</sub>来之由稱<sub>レ</sub>之被<sub>レ</sub>婦、及<sub>レ</sub>昏又来過、述<sub>二</sub>心事<sub>一</sub>」(『実隆公記』同年二月六日条)。

撰家解官の処分案の検討が決まった二月五日の天皇御前定の翌日、帥卿町広光が早朝、実隆亭を訪問し、伯卿白川忠富を介して「内々勅問」が届けられた。それについて「其申詞事」＝実隆の意見具申について広光と談じた。実隆の姉小路宿所で広光と朝食をとってから、広光は白川忠富亭に向かい、帰路にまた来宅する旨を約束して帰った。その夕暮れに再訪したので、実隆は心事を広光に述べたという。ここから、町広光が、天皇の近臣白川忠富の使者として「内々勅問」を持参し、それに對する実隆の「申詞」を忠富宅に届けたことがわかる。

町広光は職事弁官から前権中納言に昇る名家で、彼の実子守光が広橋兼顕の猶子になり家督をついて即位伝奏などを歴任している。撰家解官案に批判的な実隆の意向は、天皇や勅使に確実に伝達されたものとみてまちがいない。

以上の検討から、甘露寺親長・近衛政家・尚通親子・三条西大納言実隆がいずれも、天皇による撰家解官の処分案に反対したことがわかる。撰家・准后解官と家礼の侍臣処罰の問題を対等に扱っていると批判し、在数殺害事件は是非之叡慮に及ばざる事であり、天皇の沙汰権の外にあるという論理が主張されたことが判明する。いいかえれば、後土御門天皇一人が、権門による在数殺害を非法として撰家解官の処分案を主張したのに対して、伝奏・近臣らは家長による家門処罰は当然とし、両者はまっとうから意見が対立することになった。天皇の九条家処分案は少数意見になっていた。この後の審議の推移を更に検討しよう。

### ③ 九条家勸修処分案への天皇讓歩と関白近衛尚通解任

#### 「天皇による撰家への反論」

二月十六日の近衛政家の日記には、伝奏勸修寺教秀から書状と女房奉書がとどけられたことを記し、二通の書状を書写している(『後法興院記』)。藤氏長者としての意見具申に對する天皇の反論書が、近衛家に届けられた。

「先度之御申詞所々儀取調、一昨日奏聞仕候畢、只今女房奉書如此、可<sub>レ</sub>得<sub>二</sub>御意<sub>一</sub>候也、恐々謹言

二月十六日

教秀

一条少将殿

教秀書状の宛名は「一条少将」となっている。一条少将とは河崎(二条)実治に当たり、近衛政家の殿上人(『宣胤卿記』文龜四年九月一日条)



である。ここから、伝奏教秀は、政家申詞にもとづいて取調を行い、二月十四日に後土御門天皇に伝奏奏事に及んだこと、その結果、天皇から女房奉書が発せられたので、それを近衛家に届けたことを政家に披露するように家司一条実治に宛てて書状を出した。

ここから、在数殺害事件の儀式伝奏が勧修寺教秀であったこと、彼のもとで関係書類を「取調」しており、直接、伝奏教秀が天皇に奏聞に及んでいたことがわかる。

一般に天皇に奏事を行うことができるのは、一一世紀から藏人方奏事と弁官方奏事であった「玉井力」「平安時代の貴族と天皇」岩波書店 二〇〇〇。藏人が弁官を兼任するようになると職事弁官が奏事を独占するようになる。鎌倉期には、院伝奏や内侍の女房が申次になる。室町期には儀式伝奏が職事を介さずに直接天皇に奏聞に及んで奏事目録を作成していたことは『親長卿記』に頻繁にみえる。<sup>37)</sup>

このときの女房奉書は長文のため要旨をとると、勅問に対する前関白近衛政家のご返事は、撰家罪科について疑念をのべているが、在数朝臣事はなにも記されていない、と天皇は撰家を批判する。天皇は「旧院も別して御目を懸けられ候つる、今に奉公他に異なる事にて候を一端申され候はて、殺害せられ候事一向てうかを傾けられ候にて候」と在数に同情を示し、「か様の子細を相国太閤（政家）と前左府（政基）へいまい端申され候へく候」と、近衛・九条家への反論を述べている（『後法興院記』二月十六日条）。

ここで、天皇は、撰家解官の処分案に反対する撰家を代表する近衛政家と九条政基に対して、直接女房奉書を発して、伝奏教秀を通じて、反論・批判したのである。

在数殺害事件は、天皇と撰家との対立問題になり、女房奉書によって両者が意見交換をする段階に発展した。裁判沙汰はここから第三段階に移行したといわなければならない。

#### 「撰家による勅勘処分案の提起」

翌十七日、近衛政家は勧修寺教秀に女房奉書への返書を送った。

「昨日勸修寺返報、今日遣<sup>レ</sup>之、女房奉書委令<sup>二</sup>披見<sup>一</sup>候、在数朝臣殺害事、誠言語道断次第候、仰趣無<sup>二</sup>豫儀<sup>一</sup>候、雖然撰家解官事者、是又未曾有之儀候間、於<sup>二</sup>此時<sup>一</sup>、及<sup>二</sup>卒爾之儀<sup>一</sup>候者、後難無<sup>二</sup>勿体<sup>一</sup>存候間、不<sup>レ</sup>殘<sup>二</sup>心底<sup>一</sup>申<sup>二</sup>入愚存分<sup>一</sup>候、同篇雖<sup>二</sup>其憚多候<sup>一</sup>、只勅勘分にて被<sup>レ</sup>止<sup>二</sup>出仕<sup>一</sup>、自然之儀又、可<sup>レ</sup>被<sup>二</sup>棄捐<sup>一</sup>条、可<sup>レ</sup>為<sup>二</sup>肝要<sup>一</sup>候哉、此趣可<sup>レ</sup>然様可<sup>レ</sup>被<sup>二</sup>奏達<sup>一</sup>候也、謹言

二月十七日 花押

（『後法興院記』二月十七日条）

ここで、藤氏長者の近衛家は、女房奉書に示された天皇の意向に反対して、あくまで撰家解官は未曾有のことで後難を残すとして、撰家処分案は「卒爾之儀」として反対する。そのうえで「勅勘分にて被<sup>レ</sup>止<sup>二</sup>出仕<sup>一</sup>」とあり、勅勘・出仕停止の処分案を逆提案した。新提案を後土御門天皇に奏達するように、政家は伝奏教秀に要請したのである。

#### 「閏二月二日御前定の方針転換」

近衛政家による撰家勅勘・出仕停止という新提案のあと、在数殺害事件についての記述は、『親長卿記』『後法興院記』『実隆公記』などから消える。天皇と撰家筆頭近衛家との意見対立であるから、他家が口を挟む余地がないとみて当然であろう。わずかに、それに関係すると推測される二箇所の記載が『実隆公記』につきのようにみえる。

「勸修寺前重相一荷被<sup>レ</sup>携来、勸<sup>二</sup>一盃<sup>一</sup>」（明応五年二月二十九日条）

「抑九条辺事今日先可<sup>レ</sup>被<sup>二</sup>閣様御沙汰之由被<sup>二</sup>仰出<sup>一</sup>云々、甘露寺入道、勸修寺前大納言等御談合云々」（同年閏二月二日条）

九条辺事について伝奏をつとめる勸修寺教秀が、九条尚経の妻の実家

である三条西実隆亭に、酒を携行して二月晦日に訪問して祝杯をあげている。処分案について、九条家に有利な情勢になったことが予想される。近衛政家が、あらたに九条家の勅勘・出仕停止の処分案を奏聞してから十二日目のことである。

更に、その二日後、閏二月二日に、甘露寺親長と勸修寺教秀が「御談合」して、九条辺事が先に閣しおかれる様御沙汰の由、天皇の仰せが出された、という情報が実隆に届いた。天皇が方針転換して、摂家解官の処分案を差し置き、勅勘・出仕停止の処分案に変更したことがわかる。親長と教秀の「御談合」や「御沙汰」とあるのは、閏二月二日に内裏で天皇が出御して、親長と伝奏教秀も出席して御前定が行われたことを示している。ちょうど、前回の二月五日のほぼ一ヶ月後に相当する。天皇が内裏に出御して御前定を行うことは、月次におこなわれており、天皇御前定が定例化していた可能性が高い。

天皇は、摂家解官案を撤回し、近衛家の提案した勅勘・出仕停止の処分案に譲歩したとみてまちがいない。摂家からみれば、勅問を受けることによって、意見具申を通じて国家意思決定過程に参加し、みずからの意見を国家意思にすることをできたことを意味していたといえよう。

### 「九条勅勘出仕停止の伝達」

『後法興院記』明応五年閏二月四日条につぎの記載がある

「自<sub>レ</sub>拾遺重相許<sub>レ</sub>申送云、九条家門解官事、先可<sub>レ</sub>被<sub>レ</sub>閣之由昨日御治定候、目出存候、以前度々御懇承候間、申入候云々、無為之儀珍重之由令<sub>レ</sub>返答<sub>二</sub>了、自<sub>二</sub>九条家門<sub>一</sub>以<sub>二</sub>極臈資直<sub>一</sub>、今度儀併依<sub>二</sub>御申<sub>一</sub>先無為之儀、祝着由被<sub>レ</sub>命、令<sub>二</sub>対面<sub>一</sub>、令<sub>レ</sub>返答<sub>二</sub>珍重之由<sub>一</sub>」  
甘露寺大納言入道親長の政家宛の書状には、九条解官事について閣しおかれる旨、昨日「御治定」となった。目出たく存じ候、度々ご意志を承っていたので申し伝える、という内容であった。そこで、政家は、「無為」珍

重」と返答した。その日に九条家からも極臈<sub>二</sub>六位藏人富小路資直が使者として近衛家に御礼に訪れたことがわかる。

ここで、書状には「御治定」が昨日であったのであるから、前日の三日に書状を書いたとして、閏二月二日の御前定で天皇の決裁が決まったものといえよう。親長は、伝奏教秀とともに「御談合」（『実隆公記』）に出席していたのであるから、閏二月二日の御前定に後土御門天皇と伝奏教秀と近臣親長の三人以上のものが出席していたことになる。

後土御門天皇は摂家解官の処分案を撤回して、近衛家が提案した勅勘・出仕停止の処分案を勅定としたことが再確認できる。天皇の国家意思決定は、家政権力としての個人的意見を我慢し、摂家や公家らの意見具申を尊重して権門や諸階級の利害調整のうえで最終判断したといえる。公家御沙汰としての「御治定」とは、諸階級の利害調停機関としての天皇の名で国家意思を決定したことを意味したといえよう。それゆえ、摂家解職案を推進した天皇の譲歩を勝ち取った甘露寺親長・勸修寺教秀・近衛政家・三条西実隆が喜び、なによりも九条政基・尚経は「無為之儀、祝着」と実隆に感謝の意志を表したことがわかる。

今日残る『公卿補任』はどの写本をみても、明応五年条・六年条にも、九条尚経が正二位権大納言・左大将とあり、九条政基が散位左大臣と記載されている。どこにも九条家処分の跡がみえない。天皇による「勅勘・出仕停止」の処分は、摂家にとって「無為之儀」であった。

### 「関白近衛尚通の解任」

しかし、歴史の現実には、後土御門天皇による関白近衛家への反感・恨みが厳しいものになっていた。『後法興院記』明応五年（一四九五）二月二五日条につぎの記載がなげなく、まぎれ込んでいる。

「当職事、内府競望被<sub>レ</sub>申<sub>二</sub>武家<sub>一</sub>執奏事之由、内々聞及、今両三年之事可<sub>二</sub>申請<sub>一</sub>由申<sub>二</sub>入<sub>一</sub>禁裏<sub>一</sub>の処、於<sub>二</sub>武家執奏儀<sub>一</sub>者、可<sub>レ</sub>申<sub>二</sub>武家<sub>一</sub>

之儀之由被<sub>二</sub>仰下<sub>一</sub>間、以<sub>二</sub>中將局<sub>一</sub>申<sub>二</sub>武家<sub>一</sub>了、当職中可<sub>レ</sub>申<sub>二</sub>沙汰除目執筆<sub>一</sub>、依<sub>二</sub>其望<sub>一</sub>也」

内大臣二条尚基が当職の関白職を競望して、室町殿義高（義澄）による武家執奏を内々に望んで禁裏に申し入れたという。後土御門天皇が武家に申し込むように二条尚基に命じたので、尚基は中将局を介して室町殿に関白就任を申請したというのである。これは、現任関白近衛尚通の追い落としを後土御門天皇自らが画策したことを物語っている。

近衛尚通が関白に補任されたのは、明応二年（一四九三）三月二十八日であり、その日一条冬良が関白を辞退したので、近衛尚通に交替したのである。彼は関白両三年目に入っていた。内大臣二条尚基が関白就任を競望して、武家＝室町殿義高から尚基関白就任を執奏するように依頼した。その手続きを天皇の指示でおこなっていた。このことは、後土御門天皇が近衛尚通の関白追い落としという自分の政治的意向を実現するために、武家執奏というシステムを天皇自身が政治利用していたことを物語るものといわなければならない。

先に『宣秀卿記』『拾芥記』などから中御門宣秀が勅使として女房奉書をもって二条尚基に派遣されたことをみた。<sup>(38)</sup>後土御門天皇は早くから、内大臣二条尚基と内密の相談をしていたのである。

天皇は近衛尚通を関白職から追い落とし、内大臣二条尚基に交代させようと動き出していた。翌明応六年（一四九七）六月七日近衛尚通は関白職を辞し、六月十八日に二条尚基に内覧と氏長者の宣下が出て、七月十二日尚基は関白職に就任した（『公卿補任』）。

在数殺害事件において後土御門天皇は、意思に反して近衛家提案の「勅勘出仕停止」の処分案を受諾せざるをえなかった。煮え湯を飲まされた天皇は、今回は近衛家を関白職から追い落とし、二条尚基をすえることで鬱積を晴らしたのである。九条家の在数殺害事件は、九条家の勅勘出仕停止だけではおさまらず、翌年の近衛尚通の関白辞職という事態を生

み出していたといわなければならない。

九条家の勅勘・出仕停止の処分は明応五年（一四九六）閏二月二日の天皇御前定で「御治定」となった。それから三年程後の明応七年（一四九八）十二月一日に尚経の「勅免」がきまった（『実隆公記』同日条）。「出仕」参内がゆるされるのは十二月十七日の「勅免出仕」（『公卿補任』）であった。文亀元年（一五〇二）によりやく九条尚経が右大臣から関白に補任される時期に、九条政基の和泉国日根野莊下向が「謹慎行為の一つ」として行われたことは関口論文が指摘した。九条家の「勅勘出仕停止」の処分も執念深く実施されていた。

桜井英治は、「この陰湿さ、執念深さは皇室、とりわけ後光厳流に色濃く受け継がれた資質であったが、一面でこれは中世人に多少なりとも共通して認められる気質であった<sup>(39)</sup>」と指摘した。天皇の「陰湿さ、執念深さ」「凶暴性」は、伏見官系の後土御門天皇にも継承されており、天皇の凶暴性がみてとれるといえよう。それは、天皇が家父長制的家政權力者としての個人的意志や利害感情をもっていたことの証左である。

## 【結論】

蔵人で大内記の唐橋在数を九条政基・尚経が殺害した事件について、後土御門天皇は、当初、強行な処分案を主張していたことがわかる。その推移を整理すれば、次表のようになる。

|      | 処分案                          | 経過                          |
|------|------------------------------|-----------------------------|
| 初段階  | 「武家に申して御沙汰」<br>（幕府による九条家処罰）  | 「重科之御沙汰」のみとして親長反対           |
| 二段階  | 「撰家罪科之沙汰」<br>（九条政基・尚経処罰）     | 位階事で准后は沙汰の外と親長反対            |
| 三段階  | 「幕下解官」<br>（九条尚経の左大將解官）       | 「後難」をのこすと近衛家反対              |
| 最終決定 | 「勅勘・出仕停止」<br>（九条政基勅勘・尚経出仕停止） | 近衛政家の新提案<br>天皇・親長・教秀らの「御談合」 |



公家間訴訟に対する天皇の裁判で判決原案が二転三転したことは、この時期、天皇の政治権力が独裁政治ではなかったことを示している。天皇の勅使や勅問が発せられて、当事者をはじめ広く公家関係者に意見具申させて、階級間・諸階層の合意形成を図り、それを勅定とする国家意志決定システムが機能していたことを示している。拙著ではこうした支配層内部での合議システムを職事弁官政治とよび、職事弁官による持ち回り合議制と呼んだ。それが、室町・戦国期には、伝奏や勅使を介して持ち回り合議が行われ、伝奏・近臣・職事弁官らの参加する御前定で「御談合」「御治定」という天皇の裁決が出たことをあきらかにした。この時期、伝奏と職事弁官は父子の関係にあるものが大半であった。いずれも近臣に補任されている事例が多い。

室町戦国期の在数殺人事件での天皇御前定の裁判審議では、勅使が当事者間に派遣されて、勅使に提出された訴陳状は、「菅氏輩訴状」と「准后申詞」の二通であった。勅使によって勅問が発せられ、意見具申をした人物は、内大臣・二条尚基、関白・近衛尚通、前大政大臣・関白・近衛政家、侍従・権大納言・三条西実隆、散位・前権大納言・勸修寺教秀、近臣・前賀茂伝奏・甘露寺大納言・入道親長の六人にのぼる。摂関家・名家・羽林家が勅問に預かり、国家意思決定の過程で意見を述べて、議奏・評定衆の役割を果たしていたといえる。

勅使や勅問、女房奉書の発給に関与した人物はつぎのとおりである。

|         |       |       |          |
|---------|-------|-------|----------|
| 勸修寺教秀   | 伝奏・近臣 | 甘露寺親長 | 元賀茂伝奏・近臣 |
| 伯卿・白川忠富 | 申次・近臣 | 庭田重経  | 蔵人・頭中將   |
| 中御門宣秀   | 蔵人・頭弁 |       |          |

ここから、近臣と伝奏と職事・弁官が、天皇の御前定を支えた官僚組織であったといえよう。

天皇が妻戸間に出御して、御前で合議・評定が行われ「御治定」がなされた御前定は二月五日と閏二月二日の二回行われた。御前定に召集さ

れた人物は、勸修寺教秀、甘露寺親長、伯卿・白川忠富・頭中將・庭田重経であり、伝奏と近臣と職事であった。ここから、室町戦国期においても、天皇による国家意思決定の過程に参加できたのは、勅問に預かる摂関や、現任公卿の中での権大納言や敷奏宣旨を受けて伝奏の経験者で近臣・祇候の輩に任じられた人びとであった。いずれも、敷奏宣下をえた儀式・伝奏以上の近臣と摂関らが天皇の勅問にあずかって国家意志の決定過程に参加していたといえる。近衛政家の提案した九条家勅勘・出仕停止の処分案が、天皇の「御治定」として国家意志になったことをみても、摂関・藤氏長者の地位が国家機関化していたものとみてまちがいない。

天皇の御前定や勅問に対する権門の意見具申では、伝奏や元伝奏・申次などの近臣が大きな役割を演じている。もとより、勸修寺教秀・甘露寺親長は職事弁官から権中納言に昇る名家出身者であり、伝奏・近臣となった。白川忠富は神祇伯三位家の出身で、蔵人から中將を経て納言に昇る羽林家である。吉田兼俱の三男から大外記・少納言・清原宗賢の家に猶子になった清原宣賢も公卿に立身しており、神祇伯家や吉田家が近臣として大きな発言権を獲得していたことが窺える。

国家意思の決定過程で、裁判審議のために動員された官僚組織としては、頭中將と官務局務の存在が注目されなければならない。二月五日の天皇出御の御前定で、勘文の作成を命じられ、それに関与した官僚機構はつぎのものである。

|                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| 女房（女房奉書の発給）       | 頭中將・庭田重経（官務・局務への勘申命令） |
| 官務大宮時元（摂家解官の先例勘申） |                       |
| 局務中原師富（摂家解官の先例勘申） |                       |

天皇が妻戸間に出御して伝奏・近臣らの評定・合議が行われた御前定では、頭中將や頭弁が勅使になり、女房奉書を受けて官務・局務に勘申を命じるなど国家意志の合意形成のための官僚機構として職事弁官が動

員されていたことはあきらかである。室町・戦国期の禁裏においても、女房・職事弁官と官務・局務と六位外記史の地下官人機構が、天皇によって決定された国家意志を行政執行するうえでの中央執行官僚機構となっていたといえる。

## むすびに

九条家による唐橋在数殺害事件について、関口は「政基・尚経父子の勅勘による謹慎と、在数の跡目相続を立てることの二つの手続きによってこの事件の解決は図られた」と指摘した<sup>(40)</sup>。しかし、本稿の検討から、九条家への「勅勘による謹慎」という手続きは、実際には、後土御門天皇が九条家を「武家御沙汰」や「摂家罪科之沙汰」・「解官」という処罰を課そうとしたにもかかわらず、摂関家や藤氏長者・伝奏・近臣らの反対によって御前定の評定で撤回せざるをえなかったことが判明した。結局、近衛政家が「勅勘・出仕停止」の処分案を提案し、後土御門天皇が洪々、閏二月二日の御前定で「御治定」して国家意志として裁定したものであった。勅勘は、二回にわたる天皇御前定での評定という裁判手続きによって当事者はもとより摂関・儀式伝奏・近臣らの意見具申による合意形成を経て「御治定」となった政治判断であった。

天皇御前定での評定で問われた問題は、官位制を優先するか、家産官僚制における主従関係を優先させるか、という矛盾であった。天皇や被害者の菅原氏一門は、「家禮家司の号を以て放埒の儀に及ぶは、後臣、後日の例、以外之事歟」「公家刑罰の法に背き、且は摂関仁義之道に非ざる者乎」（菅氏輩申状）として、天皇と官人との官位制を優先して、殺害人の九条家を処罰しようとした。他方、加害者の九条家と藤氏長者の摂録家をはじめ、伝奏・近臣らは、「家門を覆す家僕にて候上は、法に任せ仰せ付け候了、万機輔佐之家として、家門を覆す敵を成敗之事、

争か聊爾の儀たるべき候哉」（准后申状）と主張して、権門と家僕・侍臣との主従関係を優先する論理を主張した。前者は国家官僚制を優先させ、後者は家産官僚制を優先する論理であった。それゆえ、後土御門天皇は、前者の論理を重視して「摂家罪科」「幕下解官」の処分案を固守しようとした。しかし、摂録家や伝奏・近臣ら公家側がいずれも「勅勘出仕停止」の処分案を支持した。これは、中世国家の階級配置からみて当然の対立点といえよう。歴史分析の醍醐味といえる。

結局、後土御門天皇は、御前定での合議による最終決定で、親長・教秀ら伝奏の意見具申を採用して「勅勘出仕停止」の処分案を「御治定」とした。親長が意見具申の中で「在数朝臣の科の条極り無くば、殺害事、沙汰之外たる事、是非之叡慮に及ばざる事歟」と述べた論理に譲歩して勅勘出仕停止処分案を国家意志とした。九条政基を勅勘、九条尚経を出仕停止にするという処分決定は、摂関・近臣・伝奏ら公家権門の意見具申を優先して天皇が国家意思の決定を行ったことを意味していた。

ここから中世国家権力は、官僚制の官位制よりも家産官僚制の主従関係をより重視していたことが判明する。室町戦国期においても天皇の裁判権は国家機構を動員して制度的に決定されていたことを論証しえたい。室町戦国期の天皇制は、公家社会において政治権力を行使していたことは明白であるといわなくてはならない。

天皇について権威と権力の二元論で分析する方法論に対して、かつて黒田俊雄が「天皇ないし天皇制は権力支配者として免責されるだけである<sup>(41)</sup>」と的確な批判をした。室町戦国期の天皇権力は、統治能力の及ぶ範囲はきわめて狭くなっていることは事実である。だが、この時期の天皇が、公家間訴訟の裁判権力を掌握し、武家政権を後ろ盾として利用することによって、家父長制的権力として専制性をつよめていたといわなければならない。室町・戦国期の勅勘も天皇の処罰権として効力を発揮していた。摂関期の天皇による刑罰法の研究と関連づけて考察することが

今後の研究課題といえよう。読者のご叱正を得ながら、中世天皇の権力支配者としての歴史的役割と責任をあきらかにすべく努力していきたいものである。

## 註

- (1) 奥野高広『皇室御経済史の研究』（歟傍書房 一九四二）、同『戦国時代の宮廷生活』（統群書類従完成会 二〇〇四）
- (2) 今谷明『室町の王権』（中央公論社 一九九〇）、同『戦国大名と天皇』（講談社 一九九二）、同『信長と天皇』（同）
- (3) 富田正弘「嘉吉の変以後の院宣・綸旨」（小川信編『中世古文書の世界』（吉川弘文館 一九九一）や伊藤喜良『日本中世の王権と權威』（思文閣出版 一九九三）、家永遵嗣『室町幕府將軍権力の研究』（東京大学日本史学研究室 一九九五）
- (4) 水野智之「室町時代公武関係の研究」（吉川弘文館 二〇〇五）、中世後期研究会編『室町・戦国期研究を読みなおす』（思文閣出版 二〇〇七）、桃崎有一郎『中世京都の空間構造と礼節体系』（思文閣出版 二〇一〇）
- (5) 富田正弘『戦国期の公家衆』（立命館文学 五〇九、一九八八）、同『室町殿と天皇』（『日本史研究』三一九、一九八九）
- (6) 池享『戦国・織豊期の武家と天皇』（校倉書房 二〇〇三）
- (7) 神田裕理『戦国・織豊期の朝廷と公家社会』（校倉書房 二〇一〇）や末柄豊『禁裏文書にみる室町幕府と朝廷』（『ヒストリア』一三〇、二〇一〇）
- (8) 拙論『近世禁裏文庫と文明期廷臣の書写活動―「三長記」禁秘抄を例として―』（『人間文化研究機構連携研究 中世近世の禁裏の蔵書と古典学の研究 研究調査報告』二、二〇〇八）、同「公家史料にみる外記の宣旨発給と吉良満義の信州発向」（『信濃』六一―一二、二〇〇九）、同「中世禁裏の宸筆御八講をめぐる諸問題と『久安四年宸筆御八講記』（『国立歴史民俗博物館研究報告』一六〇、二〇一〇）
- (9) 拙論『甘露寺親長の儀式伝奏と別記「伝奏記」の作成』（吉岡眞之・小川剛生編『禁裏本と古典学』塙書房 二〇〇九）
- (10) 拙論『日本中世における城と領主権力の二面性』（小島道裕編『武士と騎士』思文閣出版 二〇一〇）
- (11) 拙著『室町期禁裏・室町殿統合システムの基礎的研究』（二〇〇八―一一年度科研補助金研究成果報告書 二〇一二）
- (12) 菅原正子「中世公家の経済と文化」（吉川弘文館 一九九八）、佐藤健治『中世権門の成立と家政』（吉川弘文館 二〇〇〇）、白根靖大『中世の王朝社会と院政』（吉川弘文館 二〇〇〇）、岡野友彦『中世久我家と久我家領荘園』（統群書類従完成会 二〇〇二）、湯川敏治『戦国期公家社会と荘園経済』（統群書類従完成会 二〇〇五）、樋口健太郎『中世摂関家の家と権力』（校倉書房 二〇一〇）
- (13) 拙稿『甘露寺親長による次第書・家記の書写活動と文正・明応期廷臣の職掌について』（吉岡眞之『高松宮家蔵書群の形成とその性格に関する総合的研究』平成一七―一九年度科研補助金研究成果報告書 二〇〇八）
- (14) 横井清『看聞御記』（そしえて一九七三）、のちに『室町時代の一族の生涯』（講談社学術文庫 二〇〇二 六九頁、一八七頁）
- (15) 桜井英治『室町人の精神』（講談社 二〇〇二）
- (16) 田沼睦「公家領荘園の研究―十六世紀初頭における領主権と在地状勢 九条家領日根野荘の場合―」（『書陵部紀要』一二）、のちに『中世後期社会と公田体制』（岩田書院 二〇〇七所収）、安西欣治『崩壊期荘園史の研究』（岩田書院 一九九四）、小山靖憲・平雅行編『荘園に生きる人びと』（和泉書院 一九九五）、歴史館いずみさの編『政基公旅引付』とその時代（二〇〇二）
- (17) 田沼睦「政基公旅引付」について（前掲註（16）書四六二頁）
- (18) 関口恒雄「中世末期の階級闘争とその歴史的条件」（『史学雑誌』七九―一九七〇）
- (19) 湯川敏治「唐橋在数事件顛末」（『戦国期公家社会と荘園経済』前掲註（12）書）。唐橋家と九条家の家司職の相伝については、小森正明「中世後期九条家の家司について」（『史境』二八、一九九四）参照。九条政基・尚経の九条家領荘園については、廣田浩治「中世後期の九条家家僕と九条家領荘園」（『国立歴史民俗博物館研究報告』一〇四、二〇〇三）参照。
- (20) 百瀬今朝雄「弘安書札礼の研究」（東京大学出版会 二〇〇〇 五四頁）
- (21) 百瀬今朝雄「將軍と廷臣」（『週刊朝日百科 新訂増補 日本の歴史 義満と室町幕府』朝日新聞社 二〇〇二）
- (22) 拙著『日本中世の国政と家政』（校倉書房 一九九五 四二九頁）
- (23) 水野智之「室町時代公武関係の研究」（吉川弘文館 二〇〇五）
- (24) 小川剛生「二条良基研究」（笠間書院、二〇〇五）
- (25) 美川圭「院政の研究」（臨川書店 一九九六）
- (26) 天皇・上皇が武家に申して処罰権を行使した事例として、応永二七年（一四二〇）後小松院が武家伝奏広橋兼宣を通じて室町殿義教に命じて仙洞御所侍を六条河原で頸を切らせて処刑した事件がある。拙論「室町戦国期における天皇権力の二面性」（『中世の国家と天皇・儀礼』校倉書房 二〇一二）で天皇の家父長制的権力として分析した。参照ねがいたい。
- (27) 湯川敏治『前掲註（12）書』三三一頁
- (28) 拙論「甘露寺親長による次第書・家記の書写活動と文正・明応期廷臣の職掌について」（前掲註（13）書）



- (29) 殿上定・御前定の論争については美川圭『院政の研究』（臨川書店 一九九六）、  
龜山院政の政務処理は、本郷和人「鎌倉時代の朝廷訴訟に関する一考察」『中世  
朝廷訴訟の研究』（東京大学出版会 一九九五）、弘安の議奏・評定衆については  
百瀬今朝雄「弘安書札札の意義」（弘安書札札の研究）前掲書）参照。  
(30) 外記方・官史の「分配」については、今江広道「公事の分配について」（『国史  
学』一一三、一九八四）が言及している。  
(31) 拙論「中世の天皇・摂関・院」『日本中世の国政と家政』前掲註（22）書  
(32) 遠藤珠紀「官務家・局務家の分立と官司請負制」『史学雑誌』一一一―一三、二〇  
〇二。「官務」家・局務「家」の成立」と改題・改訂して同「中世朝廷の官司制度」  
（吉川弘文館 二〇一一）所収。弁官局・外記局の官司請負制に関する橋本義彦・  
曾我良成・中原俊章・松園斉・鈴木理恵・井上幸治・永井晋・中島善久らの研究  
史についても、同書参照。  
(33) 拙論「公家史料にみる外記の官旨発給と吉良満義の信州発向」前掲書註（8）  
参照。  
(34) 佐藤進一「日本中世史論集」（岩波書店 一九九〇）、山家浩樹「室町幕府訴訟  
機関の將軍親裁化」（『史学雑誌』九四―一二、一九八五）、鳥居和之「室町幕府の  
訴状の受理方法―義教・義政期を中心に―」（『日本史研究』三二―一、一九八八）、  
設楽薫「將軍足利義材の政務決裁―「御前沙汰」における將軍側近の役割」（『史  
学雑誌』九六―七、一九八七）、同「將軍足利義教の「御前沙汰」体制と管領」（『年  
報中世史研究』一八、一九九三）  
(35) マックスウェーバー『支配の社会学Ⅰ』（世良晃志郎訳 創文社 一九六〇）  
(36) 平山敏治郎『日本中世家族の研究』（法政大学出版局 一九八〇）、石田祐一「諸  
大夫と摂関家」（『日本歴史』三九二、一九八二）、百瀬今朝雄「弘安書札札の研究」  
（前掲註（20）書）、富小路俊通・資直の殿上事件をめぐる訴訟についても同一の  
問題であり、平山敏治郎「堂上格富小路家成立の顛末」（『日本常民文化紀要』八  
輯Ⅱ 一九八二）、苗代田敏明「日本後期地下官人の一形態―九条殿諸大夫富小  
路氏について」（『日本社会史研究』三〇 一九九二）参照。公家間の訴訟激化の  
事例として家礼訴訟については市沢哲『日本中世公家政治史の研究』（校倉書房  
二〇一一）が言及している。  
(37) 大嘗会伝奏親長が参院して奏事目録をつくった事例（『親長卿記補遺』文正元  
年六月十六日条、賀茂伝奏親長が天皇に職事を介さずに奏聞に及んだ事例（『親  
長卿記』文明三年二月二五日条、同年三月十七日条、文明八年正月二八日条）、  
後花園院御百ヶ日御法事伝奏親長が後土御門天皇に奏聞して自ら奏事目録をつ  
くった事例（『親長卿記』文明三年三月二〇日条）などがある。ここからも、伝  
奏や勅使に提出された訴状は、伝奏によって「取調」がなされ、直接、天皇に奏  
聞され、伝奏によって奏事目録も作成されていたことがわかる。幕府訴訟制度で
- 訴状を受理し將軍の庭中に披露する別奉行の役割を、天皇の御前定では、伝奏・  
近臣が果たしていたといえる。  
(38) 湯川敏治前掲註（12）書三二六頁  
(39) 桜井英治前掲註（15）書二三頁  
(40) 関口恒雄前掲註（18）論文二二頁  
(41) 黒田俊雄「天皇制研究の新しい課題」（『歴史評論』二〇二、一九六七）  
(42) 義江彰夫「摂関院政期朝廷の刑罰裁定体系」（『中世・近世の国家と社会』東京  
大学出版会 一九八六）、同「藏人等奉裁の刑罰体系」（『日本歴史』五六四、一九  
九五）、同「王朝国家刑罰形態の体系」（『史学雑誌』一〇四―三、一九九五）、  
告井幸男「家産制的処罰の展開」（『摂関期貴族社会の研究』塙書房 二〇〇五）
- （国立歴史民俗博物館研究部）  
（二〇一二年四月二四日受付、二〇一二年七月二三日審査終了）

---

## The Emperor's Jurisdiction and Two Bureaucracies of the Muromachi/Sengoku Period

IHARA Kesao

The prevailing view of the historical image of the Emperor during the Sengoku/Shokuho Period says that many Imperial Court nobles left the capital and headed to the provinces, with the Emperor losing his right to unify the Imperial Court society and the “Emperor System requiring neither a Department of State nor courtiers”.

This paper investigates a trial case in which Emperor Gotsuchimikado censured the Kujo family in relation to the murder of a servant called Arikazu Karahashi perpetrated in 1496 by Kujo Masamoto, former Chief Adviser to the Emperor. As a result of this, a trial commenced after the Emperor dispatch an imperial messenger to the victim's family, the Sugawara clan, who were made to submit a complaint, and an imperial messenger was also dispatched to the defendant's family, the Kujo family, who were made to submit a jugou petition. The opinions of attendants and persons with experience of delivering messages to the Emperor were requested by means of imperial questions, and trial deliberations referred to as *gozen sata* (direct judgments) were conducted after the Emperor himself arrived at the doors to the pavilion on February 5th and summoned both parties to consult with regards to events relating to work in delivering messages to the Emperor. As for whether or not imperial words were given to *buke*, the crime was not deemed to be serious, and *gozen sata* were completed on February 5th by considering punishment by dismissal for Hisatsune Kujo. This Emperor's trial case posed a difficult question in terms of whether to give priority to State bureaucracy connected to government officials, or to patrimonial bureaucracy connected to powerful families and their servants. Attendants Sanetaka Sanjonishi and Kanroji Chikanaga, who were connected to the Setsuroku family and Kujo family as relations by marriage, felt that the crime against Arikazu was clear, and they opposed punishment by dismissal as lightening the family heads' right to punish servants and attendants. With the imperial decision of February 2nd, the Emperor withdrew punishment by dismissal of the adviser and approved as an imperial decree punishment of the Kujo family by censure and suspension of service, as proposed by the Konoe family. In this way, the Emperor of the Muromachi/Sengoku Period exercised his right to judge and punish disputes and murder cases between Imperial Court nobles, dispatching imperial messengers and putting great effort into understanding the related parties by means of imperial questions, with the Emperor making final decisions on punishment by censure or suspension of service. On the other hand, taking the Muromachi shogun (*buke shisso*) as a pretext, the Emperor reciprocated by appointing a member of the Konoe family as his chief adviser. Even in the Muromachi/Sengoku Period, the Emperor exercised jurisdiction in relation to disputes between Imperial Court nobles, and it was clarified that patriarchal authority was strengthened while utilizing the shogunate as a guardian.

Key words: Emperor's jurisdiction, Kujo Masamoto, Arikazu Karahashi murder, Emperor's censure, patrimonial bureaucracy

---